

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第39期) 至 平成23年3月31日

株式会社ニチイ学館

(E04930)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	85
2. 財務諸表等	86
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	108
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

【会社名】 株式会社ニチイ学館

【英訳名】 NICHII GAKKAN COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 正俊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

【電話番号】 03-3291-2121（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務本部長 寺田 孝一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

【電話番号】 03-3291-2121（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務本部長 寺田 孝一

【縦覧に供する場所】 株式会社ニチイ学館千葉支店
（千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル）
株式会社ニチイ学館大宮支店
（埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル）
株式会社ニチイ学館横浜支店
（神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル）
株式会社ニチイ学館名古屋支店
（愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル）
株式会社ニチイ学館大阪支店
（大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル）
株式会社ニチイ学館神戸支店
（兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 三宮三和東洋ビル）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	202,549,097	199,797,256	213,601,767	235,352,317	240,827,319
経常利益 (千円)	2,709,950	2,042,568	800,407	6,877,093	9,660,493
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	774,768	△834,531	△1,090,516	3,154,614	3,478,416
包括利益 (千円)	—	—	—	—	3,375,022
純資産額 (千円)	52,247,210	50,609,264	47,873,842	49,728,322	52,200,395
総資産額 (千円)	92,115,200	121,284,814	120,491,717	119,081,085	125,781,172
1株当たり純資産額 (円)	1,479.10	1,432.54	1,372.05	716.80	752.15
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	21.99	△23.69	△31.10	45.63	50.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	41.6	39.5	41.5	41.3
自己資本利益率 (%)	1.5	△1.6	△2.2	6.4	6.9
株価収益率 (倍)	96.60	—	—	18.01	12.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,656,325	△289,322	2,337,354	11,726,195	9,795,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,090,406	△29,162,534	△4,139,198	△738,361	△5,402,785
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,386,876	23,316,142	2,772,619	△11,607,346	△4,518,279
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,570,547	3,434,833	4,436,404	3,864,764	3,755,056
従業員数 (人)	5,522	8,703	8,963	15,169	15,360
[外、平均臨時雇用者数]	(90,492)	(88,619)	(81,408)	(77,846)	(78,318)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成21年4月1日付にて株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第37期の株価収益率については、平成21年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	198,099,083	185,557,409	177,871,931	200,483,818	222,565,910
経常利益 (千円)	2,682,063	2,983,170	3,301,004	7,785,844	10,502,097
当期純利益 (千円)	856,048	954,483	1,312,170	4,009,877	4,791,279
資本金 (千円)	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790
発行済株式総数 (千株)	36,508	36,508	36,508	73,017	73,017
純資産額 (千円)	48,369,523	48,516,645	48,147,025	51,087,305	54,840,526
総資産額 (千円)	86,811,631	107,363,554	109,097,228	110,502,033	118,831,900
1株当たり純資産額 (円)	1,373.29	1,377.51	1,385.43	739.72	794.08
1株当たり配当額 (円)	22.00	22.00	22.00	12.00	14.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(11.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	24.30	27.10	37.42	57.78	69.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	45.2	44.1	46.2	46.1
自己資本利益率 (%)	1.8	2.0	2.7	8.0	9.0
株価収益率 (倍)	87.43	52.98	42.27	14.22	9.43
配当性向 (%)	90.52	81.18	58.78	20.76	20.18
従業員数 (人)	5,194	5,152	5,367	13,769	13,738
[外、平均臨時雇用者数]	(89,217)	(85,047)	(79,261)	(74,949)	(76,905)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期、第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成21年4月1日付にて株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第37期の株価収益率については、平成21年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

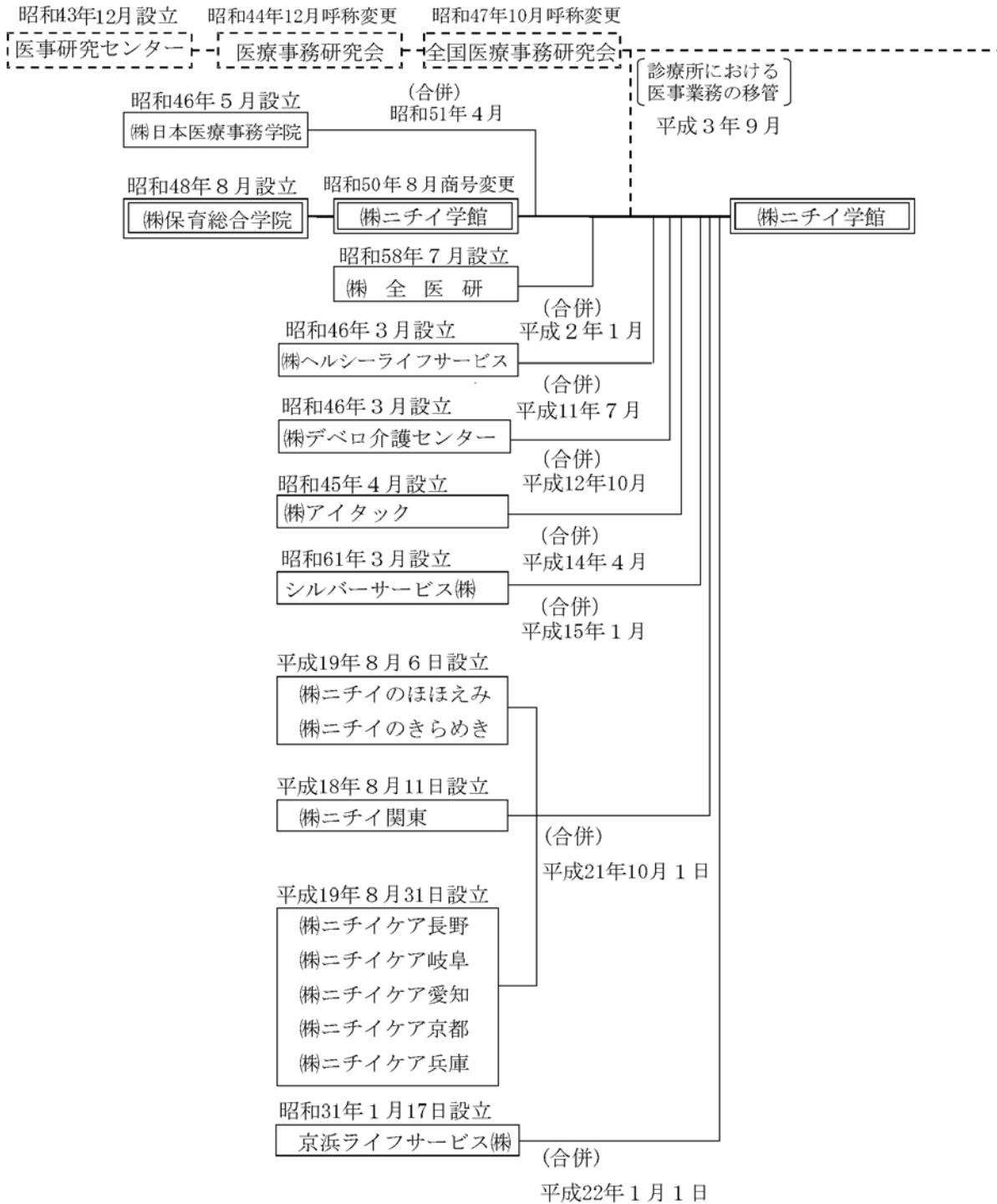
2【沿革】

当社は、平成2年1月1日に株式会社全医研を吸収合併し、病院における医事業務受託を開始し、平成3年9月1日に全国医療事務研究会から診療所における医事業務の移管を受け、当該業務を開始しております。以下、株式会社全医研（昭和58年7月設立）及び全国医療事務研究会（昭和43年12月設立）を含めて現在に至るまでの変遷を記載しております。

年月	事項
昭和43年12月	現 代表取締役会長寺田明彦が個人で医事業務の受託事業を開始し、医事研究センター(現 全国医療事務研究会)を東京都世田谷区に設立。
昭和45年4月	株式会社サンルームは、移動入浴および福祉用具レンタル・販売事業を主目的として株式会社サンルーム(資本金1,000千円)を愛知県豊田市に設立。
昭和46年5月	通学形式での体系的医療事務教育を開始し、現在の当社の医事教育部門の前身である株式会社日本医療事務学院(資本金4,010千円)を東京都千代田区に設立。
昭和47年9月	株式会社東京丸の内出版は、教育事業にかかる学習図書、学術図書の出版を目的として株式会社東京丸の内出版(資本金20,000千円)を東京都千代田区に設立。
昭和47年10月	全国医療事務研究会が全国的な事業展開を開始(現在の当社診療所・調剤薬局等受託業務部門の前身)。
昭和48年8月	家庭保育に関する知識の普及と保母試験受験準備の教育を目的として、株式会社保育総合学院(資本金20,000千円)を東京都千代田区に設立。
昭和49年9月	医療事務教育講座(医科)のテキストが、労働省認定教材に指定。
昭和50年8月	株式会社保育総合学院を株式会社ニチイ学館と商号変更。
昭和51年4月	企業体制の強化と事業活動の拡大を図り、医療事務教育を中心に社会教育事業を展開する基盤を築くため、株式会社日本医療事務学院(資本金99,929千円)を吸収合併(合併比率1:1)。
昭和51年4月	株式会社東京丸の内出版は、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和55年8月	全国医療事務研究会とともに47都道府県全てで地方事業拠点を設置し全国営業体制を確立(10支社98支店)。
昭和58年1月	株式会社ニチイシステムサービス(現株式会社日本サポートサービス以下同じ)は、コンピュータおよび通信システムの研究・開発を主目的として株式会社ニチイシステムサービス(資本金20,000千円)を東京都千代田区に設立。
昭和58年2月	株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和58年7月	公立病院の業務委託増に対応して、株式会社全医研(資本金30,000千円)を東京都千代田区に設立(現在の当社病院受託業務部門の前身)。
昭和62年1月	医療事務オリジナル業務システムを開発し、全国医療事務研究会でマンマシンシステム(コンピュータ持込による業務受託システム)として、診療所の医事業務に導入を開始。
昭和62年3月	医薬品および医薬部外品の販売を主目的として、有限会社サンフラワー薬局(資本金5,000千円)(株式会社サンメディックに商号変更)を東京都港区に設立。
昭和63年12月	株式会社ニチイシステムサービスは、上田発送センターを設置。
平成2年1月	当社の育成した人材の病院受託業務部門での有効活用による企業体質の強化を図るため株式会社全医研(資本金171,000千円)を吸収合併(合併比率1:1)。
平成3年9月	病院受託業務部門、診療所・調剤薬局等受託業務部門、教育事業部門を一体化するため、全国医療事務研究会の診療所業務部門を当社へ移管。
平成3年11月	事業拡大による体制整備を図るため、東京本社ビルを設置。
平成4年1月	株式会社サンメディックは、有限会社サンフラワー薬局から商号を株式会社サンメディックに変更。
平成5年5月	株式会社サンメディックは、本店を神奈川県藤沢市に移転。
平成5年7月	ジャーマン・アイリス等の花卉の生産と販売を目的として株式会社エム・アンド・アール(資本金40,000千円)(現株式会社ニチイグリーンファーム)を東京都千代田区に設立。
平成5年9月	株式会社ローリスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成6年1月	株式会社ローリスは、株式会社エム・アンド・アールから商号を株式会社ローリスに変更。
平成6年6月	医療事務教育講座(歯科)のテキストが、労働省認定教材に指定。
平成6年12月	医療関連サービス事業の新たな展開として、医療機関の医療用器材の消毒・滅菌業務を開始。
平成7年2月	財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク(マル適マーク)を取得。

年月	事項
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 株式会社東京丸の内出版、株式会社ニチイシステムサービスおよび株式会社ローリスは、本社を東京都千代田区錦町から東京都千代田区猿樂町に移転。
平成7年8月	本社ビルを東京都千代田区神田駿河台に新築し、本社を移転。
平成10年5月	株式会社サンメディックは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館87%出資子会社となる。
平成10年6月	ヘルスケアスタッフ研修等を目的として、千葉県柏市に総合センター設置。
平成10年6月	株式会社サンメディックは、第三者割当増資（資本金101,000千円）により、株式会社ニチイ学館95%出資となる。また、本店を東京都千代田区に移転する。
平成11年3月	東京証券取引所市場第2部上場。
平成11年5月	株式会社サンルームは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡（株式会社ニチイ学館15%出資）
平成11年7月	株式会社ヘルシーライフサービスを吸収合併。
平成12年3月	株式会社サンルームは、第三者割当増資（資本金171,250千円）により、株式会社ニチイ学館51.5%出資子会社となる。
平成12年3月	京浜ライフサービス株式会社は、第三者割当増資（資本金850,000千円）により、株式会社ニチイ学館50.3%出資子会社となる。
平成12年4月	介護保険制度施行 介護拠点770ヵ所を全国に設置。
平成12年8月	株式会社サンルームが株式会社たかひこを吸収合併し、商号を株式会社アイタックに変更。株式会社ニチイ学館35.8%出資となる。
平成12年10月	株式会社デベロ介護センターを吸収合併。
平成13年3月	株式会社サンメディックは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成13年9月	医事部門及び介護部門において、ISO9001（2000年度版）の認証を取得する。
平成13年11月	株式会社アイタックは、株式の追加取得により、株式会社ニチイ学館53.97%出資子会社となる。
平成13年12月	株式会社アイタックは、第三者割当増資（資本金396,434千円）により、株式会社ニチイ学館67.71%出資となる。
平成14年4月	株式会社アイタックを吸収合併。 株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社日本サポートサービスに商号変更。
平成14年9月	株式会社東京証券取引所市場第1部に指定替え。
平成15年1月	シルバーサービス株式会社を吸収合併。
平成15年9月	京浜ライフサービス株式会社を完全子会社とするため株式交換を行い、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成16年8月	株式会社サンメディックは、第三者割当増資（株式会社ニチイ学館引受）を行い、資本金151,000千円となる。
平成17年7月	株式会社ニチイパワーバンクは、株式会社パワーバンクに商号変更。
平成17年9月	株式会社サンメディックの株式を株式会社ファーマホールディングに譲渡する。
平成19年1月	レハティームジャパン株式会社は、株式会社ニチイケアネットに商号変更。
平成19年3月	株式会社パワーバンクを会社清算。
平成19年3月	「10支社」体制を「18営業統括部」体制へ再編。また、「98支店」体制を「47教育事業基幹支店」、「96医療関連事業支店」、「96ヘルスケア事業支店」体制へ再編。
平成19年9月	株式会社ニチイケアパレス（旧日本シルバーサービス株式会社）の全株式を取得。
平成19年11月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームが株式会社コムソンの施設介護事業（居住系サービス）を吸収分割により承継（平成19年8月 株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームの全株式取得）。
平成21年3月	株式会社ローリスは、商号を株式会社ニチイグリーンファームに変更。
平成21年5月	株式会社ニチイ総合研究所を設立。
平成21年8月	株式会社アドバンスト・メディアと資本・業務提携。
平成21年10月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫を株式会社ニチイ学館に吸収合併。 株式会社ニチイホーム、株式会社ニチイリビングを株式会社ニチイケアパレスに吸収合併。
平成21年12月	株式会社サイバークラーク研究所を第三者割当増資により、株式会社ニチイ学館の子会社とする。
平成22年1月	京浜ライフサービス株式会社を株式会社ニチイ学館に吸収合併。

前記における創業から現在の株式会社ニチイ学館に至る経緯を図式で示しますと、以下のとおりであります。



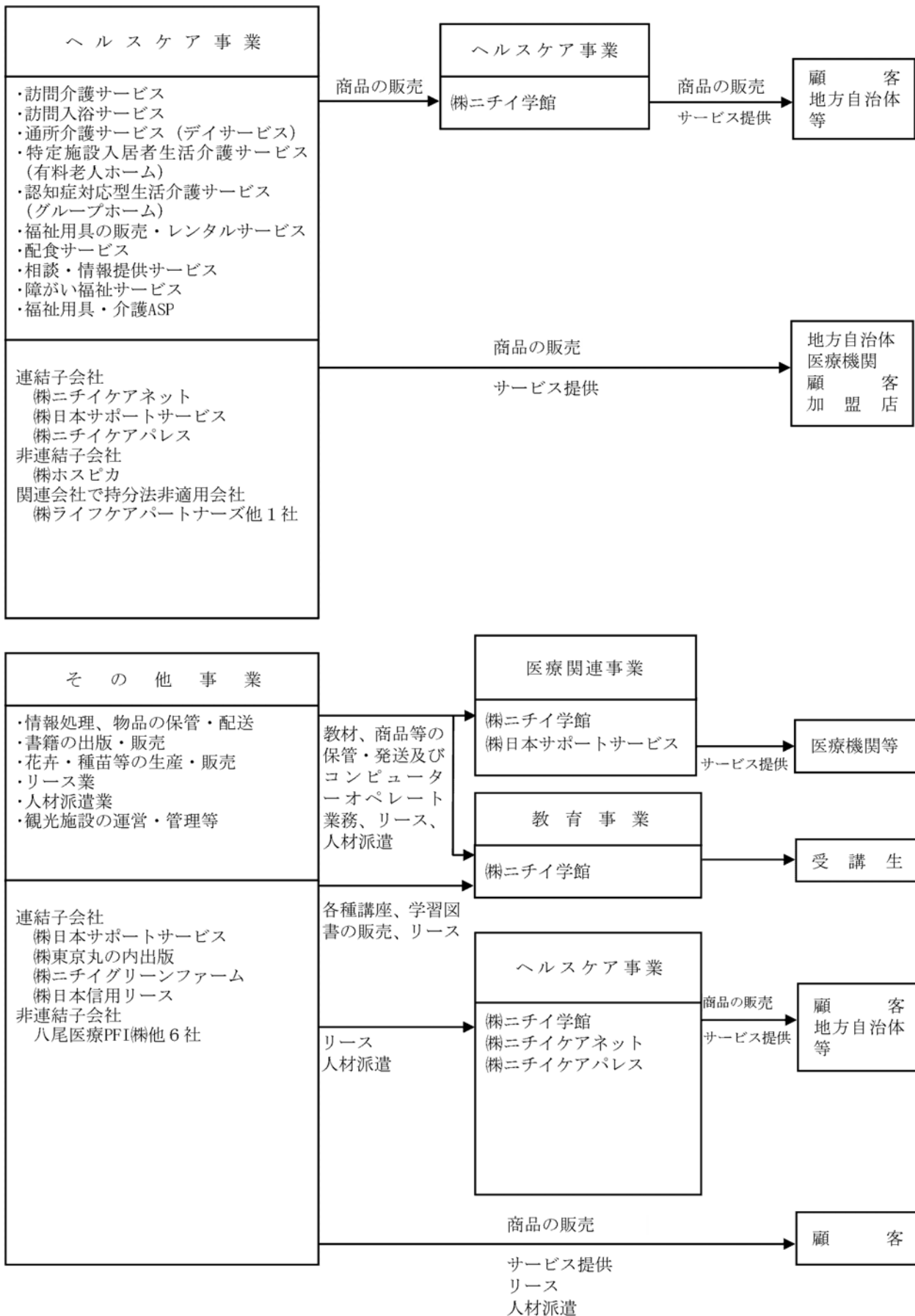
3 【事業の内容】

ニチイグループは、株式会社ニチイ学館および子会社14社、関連会社2社により構成されており、主に4つの事業（医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業、その他事業）を展開しております。医療関連事業は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。ヘルスケア事業は、介護保険制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型生活介護サービス、高齢者専用賃貸住宅の運営）、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス、障がい福祉サービスを提供しております。教育事業は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした講座や、自己啓発や趣味に役立つ講座を幅広く展開するニチイのeラーニング『Webカレッジ』等の展開を行っております。その他事業は、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業、千葉県茂原市で「レイクウッズガーデンひめはるの里」の運営等を展開しております。

ニチイグループの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報と概ね同一であります。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等	当社 （株）日本サポートサービス
ヘルスケア事業	居宅介護支援サービス（ケアプラン作成）、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス、障がい福祉サービス等	当社 （株）ニチイケアネット （株）日本サポートサービス （株）ニチイケアパレス
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー2級講座、ベビーシッター養成講座、メディカルドクターズクラーク講座等	当社
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業、観光施設の運営・管理等	（株）日本サポートサービス （株）東京丸の内出版 （株）ニチイグリーンファーム （株）日本信用リース

前記の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社東京丸の内出版	東京都 千代田区	20,000	書籍の出版・販売	100.0	役員の兼任2名	教材の仕入 印刷物の購入及び 企業広告
株式会社日本サポートサー ビス	東京都 千代田区	20,000	情報処理 物品の保管・配送 人材派遣	100.0	—	情報管理の委託 配送委託 人材派遣
株式会社ニチイグリーンフ ーム	東京都 千代田区	300,000	花卉・種苗等の生 産販売 観光施設の運営・ 管理等	100.0	役員の兼任3名	消耗品の購入
株式会社ニチイケアネット	東京都 千代田区	220,000	福祉用具の販売・ レンタルサービス	100.0	役員の兼任1名	福祉用具の仕入
株式会社日本信用リース	東京都 千代田区	100,000	リース業 (主として仲介)	70.0	役員の兼任2名	リース取引
株式会社ニチイケアパレス (注)	東京都 千代田区	80,000	特定施設入居者生 活介護サービス	100.0	役員の兼任1名	業務連携

(注) 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年12月末時点で6,732,948千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
医療関連部門	4,615	(47,589)
ヘルスケア部門	9,778	(30,561)
教育部門	604	(61)
報告セグメント計	14,997	(78,211)
その他	86	(88)
全社（共通）	277	(19)
合計	15,360	(78,318)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
13,738 (76,905)	42.2	7.1	2,916,098

セグメントの名称	従業員数（人）	
医療関連部門	4,615	(47,176)
ヘルスケア部門	8,242	(29,663)
教育部門	604	(47)
報告セグメント計	13,461	(76,886)
その他	—	—
全社（共通）	277	(19)
合計	13,738	(76,905)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、税込給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、震災時に当社事業所においてサービスを利用されていた通所介護、居住系介護サービスのお客様のうち、「ニチイケアセンター石巻」のお客様30名がお亡くなりになったことが確認され、当社従業員につきましては、被災地全域においてこれまでに8名が亡くなり、1名の安否が確認されておりません。

当震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げるとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)における我が国の経済は、新興国経済の拡大を背景とする輸出の増加等により企業業績は回復傾向となり、雇用情勢にも持ち直しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行きは不透明な状況となっております。

また、少子高齢化・人口減少が進行している中、社会保障と税の一体改革に向けた議論が進められております。平成24年の介護保険制度改定につきましては、平成23年3月11日に介護保険法改正案が閣議決定され、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの実現に向けた制度の再構築が進められる見通しとなっております。

このような社会情勢および事業環境の中、ニチイグループにおきましては、既存事業の更なる成長に向け、各地域において主力事業のシナジーを活かしたニチイのサービスネットワーク構築に繋がるインフラ整備や、営業活動に取り組んでまいりました。

新たなサービスの展開につきましては、多様化するサービスニーズに対応すべく、音声認識技術を活用した新たな医師事務作業補助モデルである『サイバークラーク』の本格始動準備や、ニチイのeラーニング『Webカレッジ』の講座ラインナップ拡充、介護施設等でのセラピーサービスの展開に向け千葉県茂原市で運営する『レイクウッズガーデンひめはるの里』のグランドオープン(平成23年4月6日)準備等、サービスラインナップの強化にも注力してまいりました。

経営成績につきましては、医療関連事業が引き続き増収基調となっているほか、ヘルスケア事業において引き続き訪問介護や通所介護等の在宅系介護サービスをはじめとした利用者数が順調に増加したことや、拠点稼働率の向上等により増収増益基調が続き、売上高については3期連続で過去最高を更新いたしました。また、教育事業において、「『働きながら資格をとる』介護雇用プログラム」の自治体からの受託が好調に推移したことにより営業外収益が増加いたしました。

なお、東日本大震災の主な被災地におけるサービス提供状況につきましては、岩手県・宮城県・福島県内の在宅系介護拠点54カ所のうち、津波による建物被災で1カ所が一部サービスに支障をきたしているほか、原子力発電所事故の影響により、1カ所が警戒区域内に位置しているためサービス提供ができておりません。

損失額につきましては、建物・設備の損壊や、原状回復費用、車両・事務機器のリース用品解約費用(見積額)の引当等により、643百万円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度における売上高は240,827百万円(前年同期は235,352百万円)、営業利益は7,868百万円(前年同期は6,864百万円)、経常利益は9,660百万円(前年同期は6,877百万円)、当期純利益は3,478百万円(前年同期は3,154百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、今期よりセグメントごとの費用負担額の配賦基準を一部見直ししておりますが、以下の説明にある前年同期の営業利益につきましては見直し前の金額を記載しております。

(医療関連部門)

医療関連部門につきましては、契約適正化戦略の推進による1病院あたりの売上高拡大と、既受託医療機関における契約業務の拡大に加え、民間病院を中心に新規契約獲得が堅調に推移したこと等により増収基調を維持しております。利益面では、健康保険料率の引き上げや、処遇改善の実施等により減益とはなったものの、下期以降業務効率の改善が進み、収益は緩やかながら改善傾向にあります。

また、2月に部署を医療関連部門より独立した保育事業につきましては、これまで中心であった病院内保育所の受託にとどまらず、事業所内保育所の受託推進等に向け、営業体制を強化しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は103,217百万円(前年同期は101,548百万円)、営業利益は7,042百万円(前年同期は8,181百万円)となりました。

(ヘルスケア部門)

ヘルスケア部門につきましては、訪問介護や通所介護等、在宅系介護サービスにおいて、利用者数が順調に推移しているほか、障がい福祉サービス等の介護保険外サービスの利用者も好調に推移する等、引き続き増収増益に寄与しております。

居住系介護サービスでは、株式会社ニチイケアパレスにて運営している「ニチイホーム」の一部施設において収益改善に遅れが生じているものの、「ニチイのほほえみ」、「ニチイのきらめき」においては、入居者数が堅調に増加し、収益改善に寄与しております。

当連結会計年度における新規開設状況につきましては、在宅系介護サービスでは、訪問介護事業所が33カ所、通所介護事業所が9カ所、居宅介護支援事業所が21カ所増加いたしました。居住系介護サービスでは、「ニチイのほほえみ」を14カ所、「ニチイのきらめき」を2カ所開設し、合計300事業所となりました。

また、福祉用具卸事業を展開している株式会社ニチイケアネットは、3期ぶりに黒字転換いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は124,204百万円(前年同期は117,995百万円)、営業利益は6,500百万円(前年同期は3,586百万円)となりました。

(教育部門)

教育部門につきましては、医療事務講座、ホームヘルパー2級講座の受講生数は前年比では減少となったものの、医療・介護分野の人材確保と雇用環境の改善に向け、各自自治体が推進する「『働きながら資格をとる』介護雇用プログラム」や基金訓練等の職業訓練の受託が好調に推移しております。また、医療・介護職の魅力を訴求すべく、全国で講座体験フェアを開催する等、プロモーション活動にも注力しております。

『Webカレッジ』につきましては、受講層拡大に向け、講座ラインナップの拡充に取り組んでおり、3月末現在46講座を開講しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は12,904百万円(前年同期は15,255百万円)、営業利益は1,596百万円(前年同期は2,992百万円)となりました。

(その他)

その他の部門につきましては、主力事業の更なる強化に繋がる事業展開を進めております。株式会社ニチイグリーンファームでは、ドッグセラピーの開始に先立ち、人の心を癒すセラピー犬として優れた資質を持つ犬種である『オーストラリアン・ラブラドル』のブリーディング活動として『FCH(ファミリーケアホーム)システム』のファミリー(里親)募集を開始し、ニチイの新たな『癒し』の提供に向けた先行投資を行いました。

その結果、当連結会計年度における売上高は501百万円(前年同期は553百万円)、営業損失は68百万円(前年同期は営業利益394百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,755百万円となり、前年同期と比べ109百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、9,795百万円(前年同期は11,726百万円の増加)の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の発生などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、5,402百万円(前年同期は738百万円の減少)の減少となりました。

これは主に、Webカレッジの開発に伴うソフトウェアの取得によるものや、施設等の有形固定資産の取得による支出に伴うものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、4,518百万円(前年同期は11,607百万円の減少)の減少となりました。

これは主に、長期借入の返済による支出に伴うものであります。

2【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
医療関連部門 (千円)	103,217,108	101.6
ヘルスケア部門 (千円)	124,204,494	105.3
教育部門 (千円)	12,904,486	84.6
報告セグメント計 (千円)	240,326,089	102.4
その他 (千円)	501,230	90.6
合計 (千円)	240,827,319	102.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

ニチイグループは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、医療関連・ヘルスケア・教育の社会生活との関わりが深い分野において、社会の進歩・発展に貢献できる企業、そして、社会から信頼され選ばれる企業を目指して事業展開しております。

また、「企業の社会的責任の遂行」、「企業倫理の遵守」、「コーポレートブランドの価値向上」を重視した企業活動を徹底していくことで、「株主」をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係が継続していくものと認識しております。

そのため、組織・従業員一人ひとりの自律性向上とコンプライアンスの徹底を図るとともに、『やさしさを、私たちの強さにしたい。』をブランドスローガンに、社会サービスの創造と提供に努め、企業価値の最大化を積極的に図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、人材サービスを提供する事業であること、事業展開する医療関連・ヘルスケア・教育分野が今後も市場拡大を期待できること、株主価値向上を重視するという観点から、長期ビジョンとして以下の3点を掲げております。

- ①売上高前年対比 (伸長率) → 2桁成長の達成
- ②売上高営業利益率 → 7%以上の達成
- ③ROE (自己資本当期純利益率) → 15%以上の達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ニチイグループでは、グループの持続的発展と豊かな人間生活への貢献を実現するため、☆売上高、☆利益額、☆商品力、☆社員待遇、☆モラルティエの5項目について業界NO.1を目指すニチイの中期経営戦略「ターゲットファイブスター」に基づき、次の課題に取り組んでまいります。

①新たなマーケットへの挑戦

生活支援事業の拡充

家事代行サービスやフードサービス、Webカレッジ(eラーニング)の活用による生涯教育講座、法整備が進められる保育事業等の生活支援サービスの展開を強化し、業容の拡大を図ってまいります。

グローバル展開

ニチイグループにおきましては、海外への事業展開を重要な事業戦略として位置づけ、平成23年4月1日の組織改革において、インターナショナル事業部を新設いたしました。

また、今後の経済成長と急速な高齢化の進展が見込まれる中国において、福祉用具の卸事業等の展開を開始するとともに、中長期的には、中国のみならず、アジア・太平洋地域における医療関連・ヘルスケア・教育事業の展開を目指してまいります。

②収益力の強化

医療関連事業におけるサービスの質的向上による契約水準の引き上げや、同事業における経営支援サービス、ヘルスケア事業における介護保険外サービス、教育事業におけるWebカレッジ（eラーニング講座）等、高付加価値サービスの開発・展開を強化するとともに、本社等の管理部門における業務の抜本的な見直しを図り、長期的且つ安定的に収益を確保できる事業構成バランスへとシフトアップしてまいります。

③人材の確保と育成

全国の各支店・事業拠点において戦略的な人材開発を推し進めるとともに、医療・介護スタッフの処遇改善に積極的な推進や研修制度・キャリアアップ制度の拡充、現場ニーズに合致した研修講座の拡充等により、長期的且つ安定的な人材確保に取り組んでまいります。

④安全・安心で質の高いサービスの提供

安全・安心なサービスの提供をより一層強化するため、法令の遵守を徹底するとともに、サービス提供体制の強化、研修制度の充実を図ってまいります。また、コールセンター機能の強化等により、商品・サービスへの顧客ニーズの適切な反映を図り、質の高いサービスの提供に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

以下は、ニチイグループ各事業における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。ニチイグループでは、これらのリスクの認識、分散を行うことで、リスクの軽減を図っておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

また、外部要因やリスク要因として具体化する可能性が低いとみられる事項につきましても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項について積極的な情報開示の観点から開示しております。

下記内容は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 事業に関するリスク

①医療関連事業について

ニチイグループの医療関連事業は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務などを提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革(健康保険法改正法第2条2項)に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。医療機関においてサービス提供を行っているニチイグループにおいても、診療報酬改定率、医療保険制度改革の内容及びIT化の進捗等により、契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

②ヘルスケア事業について

ニチイグループのヘルスケア事業は、介護保険法(平成9年12月7日法律第123号)をはじめとする各種関連法令によって規制を受ける公的介護保険法内のサービスが中心となっております。これらのサービスは5年毎の介護保険制度の改定、3年毎の介護報酬の改定により収益に影響を受ける可能性があります。当社では、介護保険外サービスやサービスラインナップの拡充により、リスク分散に取り組んでおりますが、規制強化や、報酬引下げ等による減少分を吸収できない場合、収益に大きな影響を及ぼすことがあります。

なお、今後の社会保障制度と税制との抜本改革により、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当事業に影響を及ぼす可能性があります。

③教育事業について

当社の主力講座であるホームヘルパー養成講座2級課程等の介護従事者に対する資格要件(研修時間・カリキュラムの強化等)の変更等、今後の資格要件に関わる諸制度の改正された場合、改正内容に則した講座の開発・提供に積極的に取り組んでまいります。当該主力講座の売上・収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 内部管理体制に関するリスク

ニチイグループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生する可能性があります。場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報に関するリスク)

当社企業グループの各事業において、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。ニチイグループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規定の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連事業、ヘルスケア事業において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格事由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

ニチイグループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、当社企業グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害・事故に関するリスク

ニチイグループの各事業は、全国の契約医療機関、介護施設、教室等においてサービスを展開しております。地震や津波等の大規模な自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の拡大が発生した場合、当該エリアにおいて、スタッフ及び当社事業所が稼働できない状況になると考えられます。ニチイグループでは、事業所機能の早期復旧や支援スタッフの派遣等、サービス提供体制の維持に努めてまいりますが、サービス提供ができなくなる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、各支店・事業所において、緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、顧客の安全を最優先とした危機管理体制の強化を図ってまいります。

(5) 減損会計が適用されるリスク

ヘルスケア事業の通所介護サービスにおいては、当社保有の建物を活用してサービスを提供しております。また、居住系介護サービスの承継により「のれん」を計上しており、これらは当該施設の収益性が著しく低下した場合、減損損失の計上が必要となるため、ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「のれん」につきましては、今後、IFRSが導入された場合、「のれん」が非償却となるため、最低年1回実施される減損テストにより回収可能価額と帳簿価額に毀損が発生した際は、一時に減損損失が計上される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてニチイグループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

ニチイグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、財政状態及び経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

① 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、44,163百万円（前連結会計年度末残高は41,130百万円）となり、3,033百万円（前連結会計年度比7.4%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,337百万円（前連結会計年度比4.7%増）、繰延税金資産が317百万円（前連結会計年度比10.2%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、現金及び預金が215百万円（前連結会計年度比5.2%減）減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、81,617百万円（前連結会計年度末残高は77,950百万円）となり、3,666百万円（前連結会計年度比4.7%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、有形リース資産が3,067百万円（前連結会計年度比165.1%増）、ソフトウェアが1,041百万円（前連結会計年度比36.9%増）、長期貸付金が987百万円（前連結会計年度比21.2%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、のれんが965百万円（前連結会計年度比6.6%減）、建設仮勘定が564百万円（前連結会計年度比70.5%減）減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、39,556百万円（前連結会計年度末残高は34,493百万円）となり、5,062百万円（前連結会計年度比14.7%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,912百万円（前連結会計年度比66.6%増）、未払法人税が1,187百万円（前連結会計年度比50.5%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、未払消費税等が201百万円（前連結会計年度比21.3%減）減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、34,024百万円（前連結会計年度末残高は34,858百万円）となり、834百万円（前連結会計年度比2.4%減）減少いたしました。

増加の主な要因は、リース債務が2,947百万円（前連結会計年度比118.2%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、長期借入金が5,010百万円（前連結会計年度比20.9%減）減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、52,200百万円（前連結会計年度末の純資産は49,728百万円）となり、2,472百万円（前連結会計年度比5.0%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、当期純利益3,478百万円などにより利益剰余金が2,580百万円（前連結会計年度比9.6%増）増加したことによるものであります。

減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が139百万円（前連結会計年度比150.5%減）減少したことなどによるものであります。

② 経営成績

当連結会計年度における売上高は240,827百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は7,868百万円（前連結会計年度比14.6%増）、経常利益は9,660百万円（前連結会計年度比40.5%増）、当期純利益は3,478百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。

売上高が前連結会計年度に比べ5,475百万円増加した主な要因は以下のとおりです。

医療関連事業においては、継続的な契約適正化戦略の推進により、1病院当たりの売上高増加と、既受託医療機関における契約業務拡大を果たしました。その結果、売上高は103,217百万円（前連結会計年度は101,548百万円）となりました。

ヘルスケア事業においては、トータル介護サービスネットワークを活かした事業展開により在宅系介護サービス、居住系介護サービスともに、引き続き利用者数が安定的に推移し、売上高は124,204百万円（前連結会計年度は117,995百万円）となりました。

教育事業においては、主力講座である「ホームヘルパー2級講座」「医療事務講座」の受講生数が前年比では減少となったものの、安定推移を維持し、売上高は12,904百万円（前連結会計年度は15,255百万円）となりました。

営業利益が前連結会計年度に比べ1,004百万円増加した主な要因は以下のとおりです。

医療関連事業においては、スタッフへの処遇改善実施や保険料率の引き上げ等により、前年同期1,138百万円減の7,042百万円（前連結会計年度は8,181百万円）となりました。

ヘルスケア事業においては、拠点稼働率の上昇や保険外サービスの利用者数が順調に増加しており、前年同期2,913百万円増となる6,500百万円（前連結会計年度は3,586百万円）となりました。

教育事業においては、受講生数減少の影響はあったものの、職業訓練の積極的な受託推進により、教室稼働率の上昇や効率的な広告展開を図り、前年同期1,396百万円減の1,596百万円（前連結会計年度は2,992百万円）となりました。

経常利益は、「『働きながら資格をとる』介護雇用プログラム」の各自治体からの受託が好調に推移したことにより、営業外収益が増加しており、9,660百万円（前連結会計年度は6,877百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益は、東日本大震災による災害損失の引当て等により8,088百万円（前連結会計年度は2,503百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

（次期の見通しについて）

我が国の社会保障分野においては、少子高齢社会の加速や、依然として厳しい雇用環境の中で、機能拡充が求められる一方、財源不足という問題にも直面しており、税制との抜本的な改革が必要となっております。

また、平成24年4月には、診療報酬と介護保険制度、介護報酬の同時改定を控えており、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、包括的且つ、継続的なサービス提供体制の確立に向けたインフラ整備に加え、持続可能な制度の再構築が急務となっております。

ニチイグループにおいては、平成23年4月より新経営執行体制のもと、医療・介護・教育・生活支援といった経営資源を最大限活用し、各事業間の連携を通じてサービスインフラの整備に取り組むとともに、スタッフへの継続的な処遇改善を実施することで、高品質サービスの提供を目指してまいります。

また、家事代行サービス等の介護保険外サービスや、セラピーサービス、Webカレッジ等の生活支援サービスを拡充することで、付加価値の高いサービス提供体制を構築し、安定した収益基盤確保に向けた事業展開を強化してまいります。

なお、東日本大震災の被災地の復興活動につきましては、被災された皆様の生活支援として、医療関連・介護等の多様なサービス提供を推進するとともに、引き続き生活物資の寄贈や当社介護事業所での被災者受入れ等にも取り組み、被災地の一日も早い復興に努めてまいります。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。

《医療関連事業》

医療関連部門におきましては、引き続き契約適正化戦略を推進し、売上高・営業利益の成長継続を図るとともに、処遇改善やキャリアアップ制度、社内研修制度を拡充することで、質の高いスタッフを確保し、顧客満足の向上に繋がる高品質サービスの提供に取り組んでまいります。

また、創業以来約40年の実績とノウハウを活かし、サイバークラーク事業や国際医療交流への対応等の新規サービス開発・提供に加え、保育や介護等、他事業とのシナジー創出を図り、高付加価値サービスの提供にも注力することで、医療機関の包括的な経営支援サービスを強化してまいります。

《ヘルスケア事業》

ヘルスケア部門におきましては、今後ピークを迎える高齢社会に備え、インフラの整備、人材の確保が求められるとともに、制度動向も見据え、地域でのサービスネットワークの構築が急務となっております。

ニチイグループでは、成長する市場において介護予防から在宅系、居住系、介護保険外に至るトータル介護サービスラインナップを持つ強みを活かし、各地域でニーズに即応したサービス提供を推進することで、当社サービス利用者数の継続的な成長に努めてまいります。また、訪問看護サービスやセラピーサービス等、介護保険外サービスの拡充にも取り組むことで、制度影響を受けにくい事業基盤を形成し、更なる成長を図ります。

株式会社ニチイケアネットにおきましては、中国における福祉用具の卸事業の展開に向け、事業基盤の形成とビジネスモデルの確立に向けた準備を推進いたします。

《教育事業》

教育部門におきましては、我が国の雇用情勢や高齢社会等の社会保障環境において、高い雇用創出力を持ち、人材不足が顕著な医療・介護分野の人材育成を推し進めるべく、引き続き主力講座である医療事務講座、ホームヘルパー2級講座の受講生数増加を図ってまいります。また、効果的な広告展開や、医療・介護職の魅力訴求に繋がりうるプロモーション活動に取り組むことで、収益性の改善を図るとともに、景況の業績影響緩和と、受講層の拡大と深化に向け、『Webカレッジ』の講座ラインナップ拡充にも注力いたします。

《その他事業》

その他の部門におきましては、主力部門との有機的な連携を促進し、総合生活支援企業としての事業基盤をより一層強固にすべく、事業の拡張に取り組んでまいります。

千葉県茂原市にて株式会社ニチイグリーンファームが運営する『レイクウッズガーデンひめはるの里』が平成23年4月6日にグランドオープンいたしました。今後の介護・医療現場におけるドッグセラピーやガーデニングセラピー等、ニチイグループの新たな癒しを提供する素材を育むテーマパークとして認知度向上を図るべく、セラピー犬として優れた資質を持つ犬種である『オーストラリアン・ラブラドゥードル』を通じたプロモーション活動を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,755百万円となり、前年同期と比べ109百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8,088百万円となり、減価償却費が4,343百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が504百万円発生しましたが、売上債権が1,337百万円増加、その他の流動資産が1,164百万円増加したことから、法人税等支払前のキャッシュ・フローは13,398百万円（前連結会計年度は13,129百万円の増加）の増加となりました。法人税等の負担額は3,026百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは9,795百万円（前連結会計年度は11,726百万円の増加）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入421百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出2,198百万円及び無形固定資産の取得による支出1,903百万円などにより5,402百万円（前連結会計年度は738百万円の減少）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10,100百万円的一方、長期借入れによる収入7,000百万円などにより4,518百万円（前連結会計年度は11,607百万円の減少）の減少となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第38期 平成22年3月期	第39期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.6	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.1	16.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）における設備投資等の概要につきましては、主としてWebカレッジ開発費用等で、当連結会計年度の設備投資額は4,842,986千円（無形固定資産及び差入保証金を含み、リース資産を除く）となりました。

セグメント別には、医療関連部門に767,335千円、ヘルスケア部門に2,303,771千円、教育部門に632,086千円、その他に943,483千円、全社共通として196,309千円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務	統括業務施設	575,833	4,389	3,549,553 (610.37)	17,604	59,279	4,206,659	150 [1]
本社別館ビル (東京都千代田区)	会社統括業務	統括業務施設	14,683	—	475,174 (331.40)	—	340	490,198	—
猿楽町ビル (東京都千代田区)	当社グループ 管理業務	賃貸施設	131,349	—	1,509,820 (163.06)	—	220	1,641,389	—
ニチイケアプラザ 柏 (千葉県柏市)	ヘルスケア部 門	デイサービス 設備	489,395	—	—	—	1,272	490,667	10 [67]
総合センター (千葉県柏市)	管理業務	研修施設	124,187	—	1,095,472 (4,631.01)	—	905	1,220,566	1 [12]
神戸ポートアイラ ンドセンター (兵庫県神戸市中 央区)	会社統括業務	統括業務施設 研修施設	2,357,270	—	—	—	71,787	2,429,057	68 [11]
	管理業務	賃貸施設	236,617	—	—	—	253	236,871	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、差入保証金を含んでおります。

2. 上記設備のうち、猿楽町ビルの一部を(株)東京丸の内出版他に賃貸しております。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)日本サポート サービス	上田情報流通セ ンター (長野県上田市)	その他	教材発送セ ンター	90,284	—	159,295 (10,822.13)	112	249,692	14 [55]
(株)ニチイグリー ンファーム	レイクウッズガ ーデンひめはる の里 (千葉県茂原市)	その他	観光施設	1,008,985	—	—	47,836	1,056,821	23 [38]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	73,017,952	73,017,952	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年4月1日 （注）	36,508,976	73,017,952	—	11,933,790	—	15,262,748

（注）株式分割（1：2）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	41	47	170	153	13	26,103	26,527	—
所有株式数（単元）	—	145,301	9,732	138,979	115,562	98	316,094	725,766	441,352
所有株式数の割合 （%）	—	20.02	1.34	19.15	15.92	0.01	43.56	100	—

（注）1. 自己株式3,956,331株は「個人その他」に39,563単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22単元及び24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社明和	東京都大田区下丸子2-13-2-1107	12,990	17.79
寺田 明彦	東京都大田区	9,581	13.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	5,693	7.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,849	2.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,607	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,239	1.70
ハイアット (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2292 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,121	1.54
ニチイ学館 従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台2-9	1,081	1.48
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木2-3-11 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,010	1.38
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,009	1.38
計	—	37,185	50.93

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,956千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,693千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,849千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,009千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,956,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 68,620,300	686,203	—
単元未満株式	普通株式 441,352	—	—
発行済株式総数	73,017,952	—	—
総株主の議決権	—	686,203	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株 (議決権の数22個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁 目9番地	3,956,300	—	3,956,300	5.42
計	—	3,956,300	—	3,956,300	5.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	918	680,708
当期間における取得自己株式	148	94,156

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	56	96,099	80	137,282
保有自己株式数	3,956,331	—	3,956,399	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり7円（普通配当7円）の配当を実施することを決定いたしました。

次期につきましては、業績動向を踏まえ、年間1株配当金は16円とし、利益配分をより拡充する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	483,435	7
平成23年6月28日 定時株主総会決議	483,431	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,920	2,440	1,675 □906	1,139	932
最低(円)	1,610	1,200	780 □781	677	545

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成21年4月1日、1株→2株）による権利落後の最高、最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	764	733	728	748	764	759
最低(円)	682	658	690	696	699	545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		寺田 明彦	昭和11年4月23日生	昭和43年12月 医事研究センター設立（現 全 国医療事務研究会） 昭和46年5月 株式会社日本医療事務学院（昭 和51年4月当社に吸収合併）設 立 代表取締役社長 昭和48年5月 株式会社東京丸の内出版代表取 締役社長（現任） 昭和48年8月 株式会社保育総合学院（現 株 式会社ニチイ学館）設立 代表 取締役社長 昭和49年7月 財団法人日本医療教育財団理事 長 昭和56年1月 財団法人日本学芸協会理事 長 昭和58年7月 株式会社全医研（平成2年1月 当社に吸収合併）設立 代表取 締役社長 平成10年10月 株式会社ホスピカ代表取締役社 長 平成10年10月 ナウ・ネット株式会社（現 株 式会社ニチイケアネット）代表 取締役会長 平成11年6月 日本在宅サービス事業者協会会 長（現 社団法人日本在宅介護 協会）（現任） 平成11年12月 株式会社日本信用リース代表取 締役社長 平成12年3月 京浜ライフサービス株式会社代 表取締役会長 平成12年5月 株式会社サンメディック（平成 17年9月 売却）取締役会長 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取 締役会長（現任） 平成15年8月 京浜ライフサービス株式会社 （平成22年1月 当社に吸収合 併）代表取締役社長 平成17年6月 財団法人日本医療教育財団理事 （現任） 平成17年6月 当社代表取締役会長（現任） 平成17年10月 株式会社パワーバンク（平成19 年3月会社清算）代表取締役会 長 平成19年7月 株式会社ニチイリビング（平成 21年10月 株式会社ニチイケア パレスに吸収合併）代表取締役 社長 平成21年5月 社団法人全国産業人能力開発団 体連合会会長（現任） 平成22年5月 株式会社ニチイグリーンファーム（旧 株式 会社ローリス）代 表取締役社長（現任）	(注) 3	9,581

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		齊藤 正俊	昭和27年9月21日生	平成5年4月 当社入社 平成9年5月 当社経営企画室長 平成10年6月 当社取締役 平成13年5月 株式会社サンメディック（平成17年9月 売却）代表取締役社長 平成20年2月 当社ヘルスケア事業統括本部長 平成20年4月 当社在宅介護事業本部長 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成23年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	1
代表取締役副社長		谷治 一好	昭和22年10月20日生	昭和47年11月 株式会社日本医療事務学院（昭和51年4月当社に吸収合併）入社 平成2年1月 当社常務取締役企画開発部担当 平成9年5月 当社専務取締役管理本部長 平成13年4月 当社取締役副社長広報室・経営企画室・管理本部・情報システム本部・経理本部・監査室担当 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取締役社長 平成15年5月 当社代表取締役副社長（現任） 平成16年10月 当社経営企画本部担当 平成17年6月 当社グループ企業経営管理室担当兼経営企画本部担当 平成21年4月 当社教育事業担当（現任） 平成21年12月 株式会社サイバークラーク研究所代表取締役副社長（現任）	(注) 3	111
専務取締役	経営企画本部長	森 信介	昭和39年3月3日生	平成10年3月 当社入社 平成13年4月 当社広報室長代理 平成14年10月 当社社長室長補佐 平成16年10月 当社社長室長 平成17年4月 当社経営管理本部社長室長 平成17年10月 当社経営企画本部広報室長 平成17年10月 株式会社パワーバンク（平成19年3月会社清算）代表取締役社長 平成17年11月 当社経営企画本部長兼経営企画室長兼広報室長 平成18年4月 当社経営企画本部長兼広報室長 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社広報部担当 平成21年4月 当社取締役広報本部長 平成21年6月 当社常務取締役広報担当 平成21年10月 当社常務取締役社長室長 平成22年6月 当社常務取締役社長室長兼コンプライアンス本部長兼お客様相談室長 平成23年4月 当社専務取締役経営企画本部長（現任）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	教育事業本部長	増田 崇之	昭和40年4月26日生	平成9年12月 株式会社ヘルシーライフサービス入社 平成11年7月 当社入社（当社に株式会社ヘルシーライフサービスが吸収合併されたことによる） 平成17年12月 当社事業経営本部事業部長補佐 平成18年4月 当社経営企画本部経営企画室長 平成20年4月 当社経営企画本部長兼経営企画室長 平成20年6月 当社取締役 平成23年4月 当社常務取締役教育事業本部長（現任）	(注) 3	1
取締役	経理・財務本部長	寺田 孝一	昭和26年12月11日生	平成4年2月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役（現任） 平成10年1月 当社管理本部長兼経理部長 平成12年4月 当社経理本部長兼経理部長 平成13年4月 当社経理本部長 平成16年4月 当社経理本部長兼経理部長 平成20年11月 当社経理・財務本部長兼経理部長 平成22年3月 株式会社日本信用リース代表取締役社長（現任） 平成22年4月 当社経理・財務本部長（現任）	(注) 3	219
取締役	総務・人事本部長	海瀬 光雄	昭和34年1月19日生	昭和56年10月 当社入社 平成6年3月 当社経理部次長 平成12年4月 当社管理本部長補佐兼情報管理部長 平成12年6月 当社取締役（現任） 平成12年7月 当社情報システム本部長兼情報システム部長 平成15年5月 当社監査室長 平成16年4月 当社総務・人事本部長兼人事部長 平成18年12月 当社お客様相談室長 平成19年3月 当社お客様相談室担当 平成21年4月 当社コンプライアンス本部長兼お客様相談室長 平成22年6月 当社総務・人事本部長（現任）	(注) 3	12
取締役	経営管理本部長兼人材開発室長	荒井 尚美	昭和35年3月20日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 当社高岡支店長 平成16年10月 当社社長室長補佐 平成17年4月 当社経営管理本部組織監理室長 平成17年10月 当社経営管理本部長兼経営管理室長兼組織監理室長 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成18年6月 当社経営管理本部長兼経営管理室長 平成21年4月 当社経営管理本部長（現任） 平成23年4月 当社人材開発室長（現任）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	医療関連事業統括本部長兼事業開発本部長	木原 佳代子	昭和27年7月28日生	平成元年4月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支店長 平成11年8月 当社近畿第一支社長補佐兼大阪支店長 平成15年4月 当社第三統括本部長補佐兼大阪支店長 平成16年4月 当社中四国支社長 平成18年9月 当社執行役員 平成18年9月 当社情報・戦略本部長兼中四国支社長 平成20年4月 当社医療関連事業統括本部長兼営業開発本部長 平成20年6月 当社取締役（現任） 平成20年6月 医療関連事業統括本部長兼営業開発本部長 平成21年6月 当社医療関連事業統括本部長兼事業開発本部長（現任）	(注) 3	10
取締役	ヘルスケア事業統括本部介護政策調査担当	北村 俊幸	昭和30年8月23日生	昭和60年2月 株式会社ヘルシーライフサービス入社 平成11年7月 当社入社（当社に株式会社ヘルシーライフサービスが吸収合併されたことによる） 当社ヘルスケア事業統括本部介護事業本部長補佐兼介護事業部長 平成12年4月 当社介護事業本部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年10月 当社マーケティング本部長兼HCマーケティング部長 平成15年5月 当社ヘルスケア事業本部介護事業部長 平成16年4月 当社事業経営本部事業部担当 平成16年10月 当社介護事業担当 平成20年4月 当社ヘルスケア事業統括本部長（施設介護担当） 平成20年6月 当社取締役（現任） 平成21年10月 当社ヘルスケア事業統括本部介護政策調査担当（現任）	(注) 3	2
取締役	医療関連事業統括本部営業本部長	上利 保人	昭和40年11月23日生	平成10年3月 当社入社 平成14年10月 当社第二統括本部次長 平成16年4月 当社北関東支社長補佐 平成19年3月 当社関東第一営業統括部長 平成21年4月 当社関東第三営業統括部長 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成21年10月 当社医療関連事業統括本部営業本部長（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	広報本部長 兼インター ナショナル 事業部長	寺田 剛	昭和48年3月22日生	平成15年5月 当社入社 平成19年11月 当社経営企画本部広報室長代理 平成20年4月 当社広報部長 平成21年4月 当社広報本部広報部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社広報本部長兼広報部長 平成21年10月 当社広報本部長(現任) 平成23年4月 当社インターナショナル事業部 長(現任)	(注) 3	147
取締役	保育事業担 当	井出 貴子	昭和43年3月11日生	平成9年8月 当社入社 平成19年3月 当社経営管理本部組織監理室長 代行 平成20年4月 当社経営管理本部組織監理室長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年2月 当社保育事業担当(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		山下 吉三	昭和20年2月2日生	昭和38年4月 警視庁警察官採用 平成元年3月 警視庁警視 平成13年2月 警視正 平成16年2月 警視長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		乙丸 秀次	昭和26年1月14日生	昭和44年3月 警視庁警察官採用 平成11年3月 警視庁警視 平成20年8月 警視正 平成22年8月 警視長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		大石 豊	昭和22年11月29日生	昭和54年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 税理士登録 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年3月 公認会計士登録 昭和62年11月 税理士登録 平成16年3月 当社仮監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						10,095

(注) 1. 監査役山下 吉三、乙丸 秀次、大石 豊及び大島 秀二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役寺田 剛は、代表取締役会長寺田 明彦の次男であります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ニチイグループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置付け、ステークホルダーとの信頼構築や社会の進歩・発展への貢献、企業価値の永続的な成長を目指し、「透明且つ効率的な企業経営」、「経営意思決定の迅速化」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」を追求したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組むことであります。

① 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

ニチイグループは、透明性のある経営を推し進めるべく、監査役制度を採用するとともに内部統制委員会を設置し、経営監視機能を強化しております。また、業務執行の意思決定スピードを高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員を配置し、業務の一層の迅速化を図っております。

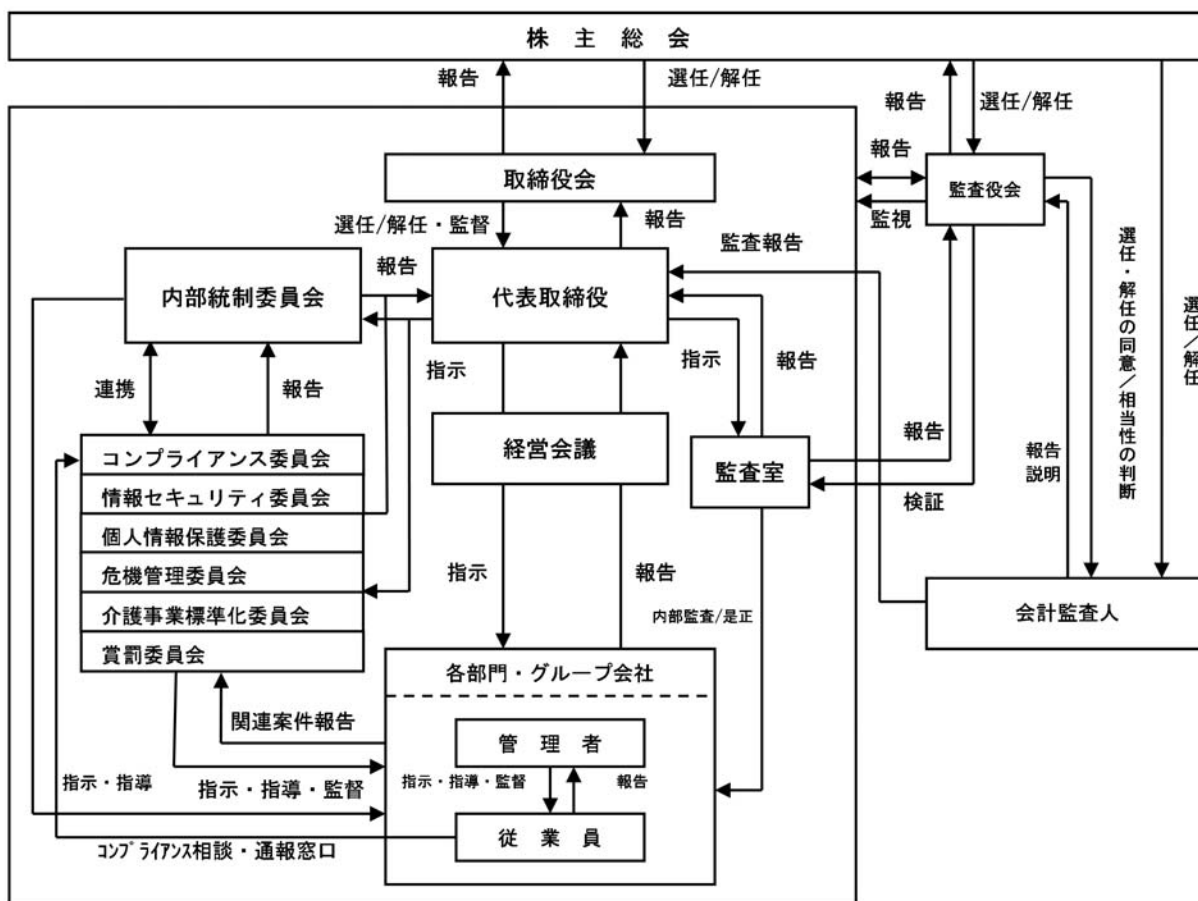
当社の経営体制は、取締役13名、監査役4名（うち社外監査役4名）、執行役員3名にて構成されております。また、弁護士等の第三者の状況については、法律事務所と顧問契約を締結し、会社経営や日常業務における重要な事項について、必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築しております。

なお、当社は社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

現在の経営体制において、十分な議論の上で迅速な意思決定が行えており、監査役4名ともに社外監査役であることから、取締役の職務執行状況の監督が十分に機能していることを勘案し、現在の企業統治体制（監査役設置会社形態）を採用しております。

3) 会社の機関・内部統制システムの運用体制



- ・ 取締役会
内部統制システムの整備・運用方針の決定
- ・ 内部統制委員会
内部統制システムの整備・運用の指示・管理及び評価
- ・ 内部統制委員会事務局
内部統制システムの整備推進・管理
各種委員会・部門との連携

- ・ 監査役会
内部統制環境の監視
会計監査人による財務諸表監査の状況把握、検証
内部監査人による内部統制監査の状況把握、検証
- ・ 監査室
内部監査の実施、モニタリング

4) 取締役会と執行役員

- ・取締役会は、重要な経営目標、経営戦略、その他法定事項について適時且つ適切に意思決定するとともに、業務執行の監督を行います。原則毎月1回の定期開催を行い、代表取締役社長が議長を務めております。
- ・執行役員は、事業エリアや職能の責任者を中心に選任・配置しており、取締役会から委託された責任と権限に基づき、業務執行の一層の迅速化を図っております。

5) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

(内部統制システム構築の基本方針)

ニチイグループは「効率的且つ効果的な事業活動」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」、「財務報告の信頼性」の追求を重要な経営課題として位置付け、内部統制システムの構築をとおして、適正な企業経営を行います。

この内部統制システム運用の中核をなす機関を内部統制委員会とし、監査役及び内部監査部門と連携の上、ニチイグループにおける事業活動の継続的な改善を指導し監督することといたします。

これらの取り組みから、全役職員が統制環境の構築に向けた共通認識を持ち、適正な事業活動を行うことにより、企業価値の向上及びニチイグループの永続的な成長を目指すことを基本方針といたします。

なお、ニチイグループの内部統制システムの整備状況は以下のとおりとなります。

(取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・内部統制全体を統括する機関を「内部統制委員会」といたします。
- ・監査役による監査及び監査室による内部監査を実施することで、それぞれの職務の執行が法令や定款に適合することを確保いたします。
- ・内部監査の範囲は、会社全般に及ぶものとし、グループ会社の業務を含むものといたします。
- ・監査の実施にあたっては、内部監査規程に則り、事業年度計画で定められた「定期監査」及び代表取締役社長より特に命ぜられた事項等の「臨時監査」を行い、その結果を報告いたします。
- ・内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進にあたっては、「コンプライアンス委員会」を設置いたします。
- ・コンプライアンス委員会は当社の社員が遵守すべきコンプライアンスに関する根幹となる倫理・行動指針として「ニチイ学館グループ コンプライアンス・ポリシー」を策定し、教育・研修を実施することで、コンプライアンスの確実な浸透・定着を図ります。
- ・社員からの内部告発、その他の企業倫理に関する通報・相談窓口として、コンプライアンス委員会に「コンプライアンス相談・通報窓口」を置きます。
- ・反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を遮断するため、コンプライアンス本部を中心に内部体制を構築し、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒否する等組織全体で毅然とした態度で対処します。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規定に従い適切に保存及び管理を行います。
- ・株主総会議事録及び取締役会議事録や、その他稟議書等の重要事項の意思決定に係る文書については、「文書管理規程」により、その取扱方法及び保管基準等を定めます。
- ・その他の情報については、「内部情報管理規程」及び「機密情報取扱規程」にて重要な内部情報に該当する事項を明確化し、その取扱いを定めた方法で管理いたします。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・組織横断的なリスク状況の管理については、内部統制委員会が行い、各部門の所轄業務に付随するリスクの把握及び管理については、当該部門にて部門長を責任者とし、推進担当者を設け、リスク軽減への取り組みを推進いたします。
- ・当社の事業活動において想定されるリスクを未然に防止するため、各種委員会を設け、リスクマネジメント体制を更に強化いたします。
- ・危機が発生した場合においては、危機管理委員会が中心となり、損失の最小化を図るため、適切な方法を検討し、迅速な対応を行います。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・定例の取締役会を原則毎月1回開催し、経営目標、経営戦略、その他重要事項及び法定事項について適時且つ適切に意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。
- ・業務執行に係る重要事項の決定に関しては、役付取締役をメンバーとする経営会議を必要に応じて開催し、機動的な意思決定を図ることといたします。

- ・取締役の職務権限及び妥当な意思決定ルールを職務権限規程により制定し、運用状況を定期的に検証することで、職務執行における一層の効率化に努めます。

(当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・内部統制委員会は、ニチイグループにおける業務の適正を統括・管理いたします。
- ・コンプライアンスに関しては、ニチイグループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制といたします。
- ・コンプライアンス委員会が実施する教育・研修及び同委員会が設置する「コンプライアンス相談・通報窓口」は、ニチイグループ各社の社員全体を対象といたします。
- ・監査役及び内部監査部門である監査室が行う監査は、ニチイグループの業務も含むものとし、定期監査の他、必要の都度、会計監査及び業務監査を行います。
- ・財務報告に係る内部統制の構築に関しては、専任部署を設置し、構築すべき内部統制の範囲および水準につき、会計監査人と協議の上代表取締役へ報告しその承認を受け、全社的に取り組みます。

(監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要な人員を配置し、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものといたします。
- ・監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項は、監査役会規程に定めるものといたします。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・ニチイグループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項や、取締役会に付議する重要事項、報告すべき緊急の事項が生じた場合は、速やかに監査役へ報告することといたします。
- ・監査役は、取締役会だけでなく、必要に応じて重要会議に同席し、業務の執行状況及びその意思決定の過程に関して、説明を求めることができる他、会議時以外にも、必要と認められる事項については、その都度、担当部門にヒアリングを行うことができます。
- ・監査役が内部統制委員会及び内部監査部門との適切な意思疎通を図り、その監査業務が効果的に行われることを確保するため以下の体制を整備いたします。
 - a. 監査役及び監査室長より監査の状況を踏まえ、経営トップと当社の経営に係る事業等のリスクやその管理状況について協議を行います。
 - b. 監査役と内部監査部門である監査室は、定期的に会議を設け、内部監査内容及び会計監査人より報告を受ける会計監査内容の把握・検証を行います。
 - c. 常勤監査役及び監査室長は、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図ります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査組織として「監査室（7名）」を設置し、経営活動が適正且つ効率的に運営されているか否かを監視し、業務改善に向けた具体的な助言を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役会は、社外監査役4名で構成され、取締役会の業務遂行状況及び経営状況の監視を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役と内部監査部門である監査室は、常勤監査役及び監査室長は、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図っております。

大石豊氏及び大島秀二氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、高度な見識と長年の豊富な経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査の状況は、当社と監査契約を締結している東陽監査法人が監査を実施しております。

会計監査を執行した公認会計士は吉田正史、佐山正則、米林喜一であり、それぞれの継続監査年数は7年以下であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は、山下 吉三（前職 警視庁）、乙丸 秀次（前職 警視庁）、大石 豊（公認会計士）および大島 秀二（公認会計士）の4名であり、当社との人的関係、資本的關係、その他利害関係はなく、それぞれの専門性を業務監査、会計監査に活かす観点から選出しております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門につきましては、上記「内部監査及び監査役監査の状況」とおり、監査役会が、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受ける他、取締役会の都度、社長室よりその概要を事前に説明・報告する体制を構築しております。

また、企業統治の透明性確保に向けては、社外取締役の導入等が上げられ、社外取締役に期待される役割として客観的な視点での取締役の業務執行に対する監督機能、助言機能等が考えられますが、専門性を有する社外監査役が、取締役の職務執行を客観的且つ中立的な立場で監督・監査するとともに、取締役会や経営会議等で適宜意見を述べることで、社外監査役においてその機能を十分に確保できるものと考えております。

⑤ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	108,773	69,601	—	32,000	7,172	15
監査役（社外監査役を除く。）	4,199	4,018	—	—	181	1
社外役員	14,165	10,600	—	3,100	465	3

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 930,587千円

2) 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アドバンスト・メディア	10,250	630,375	医療分野における音声認識技術活用等を目的とした資本・業務提携
(株)ダスキン	60,000	99,780	介護支援サービス等の事業領域拡大に伴う資本・業務提携
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,500	22,785	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	8,325	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)東京都民銀行	4,500	5,593	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)ジャパンケアサービスグループ	1,000	336	経営戦略における取引先情報の取得等

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アドバンスト・メディア	10,250	410,000	医療分野における音声認識技術活用等を目的とした資本・業務提携
(株)ダスキン	60,000	92,520	介護支援サービス等の事業領域拡大に伴う資本・業務提携
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,500	17,856	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	6,210	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)東京都民銀行	4,500	4,860	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)ジャパンケアサービスグループ	1,000	360	経営戦略における取引先情報の取得等

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式が取得できる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）並びに監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役並びに監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	78,000	—	74,000	—
連結子会社	4,000	—	4,000	—
計	82,000	—	78,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査役会の同意を得て監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128,264	3,912,556
受取手形及び売掛金	28,554,508	29,891,605
商品及び製品	341,091	404,983
仕掛品	2,356	4,283
原材料及び貯蔵品	204,690	278,660
繰延税金資産	3,118,120	3,435,974
その他	4,853,347	6,292,293
貸倒引当金	△72,066	△56,829
流動資産合計	41,130,312	44,163,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 41,257,776	※2 43,828,036
減価償却累計額	△15,094,123	△17,231,360
建物及び構築物（純額）	26,163,653	26,596,675
機械装置及び運搬具	89,509	90,064
減価償却累計額	△79,251	△82,071
機械装置及び運搬具（純額）	10,258	7,993
工具、器具及び備品	※2 2,654,167	※2 2,884,210
減価償却累計額	△2,228,546	△2,354,668
工具、器具及び備品（純額）	425,621	529,542
土地	7,950,899	8,031,872
リース資産	2,293,300	5,877,110
減価償却累計額	△435,635	△952,274
リース資産（純額）	1,857,665	4,924,836
建設仮勘定	800,822	235,983
有形固定資産合計	37,208,921	40,326,903
無形固定資産		
のれん	14,530,389	13,564,666
ソフトウェア	2,821,940	3,862,956
ソフトウェア仮勘定	368,889	281,603
リース資産	1,127,471	1,116,584
その他	181,873	192,648
無形固定資産合計	19,030,562	19,018,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,731,538	※1 1,489,149
長期貸付金	4,649,163	5,636,625
長期前払費用	1,892,089	2,538,018
差入保証金	9,813,349	9,701,786
繰延税金資産	2,926,032	2,444,506
その他	1,417,868	1,521,598
貸倒引当金	△718,751	△1,059,406
投資その他の資産合計	21,711,288	22,272,279
固定資産合計	77,950,773	81,617,643
資産合計	119,081,085	125,781,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,792	979,919
短期借入金	1,018,002	1,318,002
1年内返済予定の長期借入金	2,869,789	4,781,871
リース債務	703,260	936,059
未払法人税等	2,350,522	3,538,277
未払消費税等	945,206	743,978
未払費用	13,906,413	14,457,396
賞与引当金	4,199,857	4,223,744
役員賞与引当金	34,000	35,100
その他	7,526,000	8,542,023
流動負債合計	34,493,845	39,556,372
固定負債		
長期借入金	24,002,119	18,991,565
リース債務	2,493,828	5,441,179
長期前受金	3,636,254	2,777,994
退職給付引当金	4,133,049	4,428,149
役員退職慰労引当金	149,221	157,921
資産除去債務	—	1,233,067
その他	444,443	994,525
固定負債合計	34,858,917	34,024,403
負債合計	69,352,763	73,580,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	26,912,370	29,492,922
自己株式	△6,788,705	△6,789,290
株主資本合計	49,411,670	51,991,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,759	△46,849
その他の包括利益累計額合計	92,759	△46,849
少数株主持分	223,893	255,608
純資産合計	49,728,322	52,200,395
負債純資産合計	119,081,085	125,781,172

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	235,352,317	240,827,319
売上原価	188,499,309	193,033,355
売上総利益	46,853,007	47,793,963
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,713,698	4,537,961
役員報酬	178,474	152,666
給料及び手当	14,487,746	14,508,228
賞与引当金繰入額	1,033,029	1,027,337
役員賞与引当金繰入額	34,354	35,100
役員退職慰労引当金繰入額	8,011	8,699
役員退職慰労金	1,316	—
退職給付費用	383,268	324,608
法定福利費	2,265,332	2,360,699
旅費及び交通費	1,456,619	1,490,276
賃借料	3,126,623	3,019,626
貸倒引当金繰入額	15,685	24,451
減価償却費	1,573,625	1,889,429
のれん償却額	1,268,693	965,722
その他	9,442,398	9,580,386
販売費及び一般管理費合計	39,988,878	39,925,192
営業利益	6,864,129	7,868,771
営業外収益		
受取利息	23,273	113,596
事務受託料	121,171	115,971
受取賃貸収入	146,357	200,810
受取損害賠償金	141,101	—
雇用創出事業受託料	—	1,628,650
その他	246,184	478,082
営業外収益合計	678,087	2,537,111
営業外費用		
支払利息	545,559	599,663
社債利息	3,307	—
賃貸費用	54,420	50,876
その他	61,836	94,848
営業外費用合計	665,124	745,389
経常利益	6,877,093	9,660,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 43,528	※1 210
過年度償却債権取立益	98,015	—
賞与引当金戻入額	—	111,148
その他	16,333	5,119
特別利益合計	157,878	116,478
特別損失		
固定資産除却損	※1 47,986	※1 43,157
投資有価証券売却損	120,945	—
のれん調整差額	※3 4,121,190	—
減損損失	※2 89,751	※2 23,742
貸倒引当金繰入額	—	316,000
災害による損失	—	※4 260,264
災害損失引当金繰入額	—	382,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	504,813
その他	151,107	157,413
特別損失合計	4,530,981	1,688,190
税金等調整前当期純利益	2,503,989	8,088,781
法人税、住民税及び事業税	2,332,930	4,200,699
過年度法人税等	—	114,000
法人税等調整額	△3,020,388	259,450
法人税等合計	△687,457	4,574,150
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,514,631
少数株主利益	36,832	36,214
当期純利益	3,154,614	3,478,416

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,514,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△139,608
その他の包括利益合計	—	※2 △139,608
包括利益	—	※1 3,375,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,338,807
少数株主に係る包括利益	—	36,214

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
前期末残高	17,354,214	17,354,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,354,214	17,354,214
利益剰余金		
前期末残高	24,820,390	26,912,370
当期変動額		
剰余金の配当	△796,653	△897,810
合併による減少	△265,515	—
当期純利益	3,154,614	3,478,416
自己株式の処分	△466	△54
当期変動額合計	2,091,979	2,580,551
当期末残高	26,912,370	29,492,922
自己株式		
前期末残高	△6,436,143	△6,788,705
当期変動額		
自己株式の取得	△353,461	△680
自己株式の処分	899	96
当期変動額合計	△352,562	△584
当期末残高	△6,788,705	△6,789,290
株主資本合計		
前期末残高	47,672,252	49,411,670
当期変動額		
剰余金の配当	△796,653	△897,810
合併による減少	△265,515	—
当期純利益	3,154,614	3,478,416
自己株式の取得	△353,461	△680
自己株式の処分	432	41
当期変動額合計	1,739,417	2,579,967
当期末残高	49,411,670	51,991,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,028	92,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,730	△139,608
当期変動額合計	82,730	△139,608
当期末残高	92,759	△46,849
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,028	92,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,730	△139,608
当期変動額合計	82,730	△139,608
当期末残高	92,759	△46,849
少数株主持分		
前期末残高	191,560	223,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,332	31,714
当期変動額合計	32,332	31,714
当期末残高	223,893	255,608
純資産合計		
前期末残高	47,873,842	49,728,322
当期変動額		
剰余金の配当	△796,653	△897,810
合併による減少	△265,515	—
当期純利益	3,154,614	3,478,416
自己株式の取得	△353,461	△680
自己株式の処分	432	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,063	△107,894
当期変動額合計	1,854,480	2,472,073
当期末残高	49,728,322	52,200,395

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,503,989		8,088,781
減価償却費		3,634,337		4,343,250
のれん償却額		1,268,693		965,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△12,024		325,417
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,572,173		23,886
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,600		1,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		428,729		295,099
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		7,177		8,699
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		—		382,800
受取利息及び受取配当金		△25,015		△117,737
支払利息		548,866		599,663
過年度償却債権取立益		△98,015		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		120,945		△5,119
のれん調整差額		4,121,190		—
受取損害賠償金		△141,101		—
固定資産除却損		47,986		43,157
固定資産売却損益 (△は益)		△43,528		4,889
減損損失		89,751		23,742
災害損失		—		260,264
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		504,813
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,184,188		△1,337,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△77,046		△139,788
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△222,665		△1,164,567
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		△25,345		△24,654
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		560,782		499,699
仕入債務の増減額 (△は減少)		120,290		39,127
未払消費税等の増減額 (△は減少)		526,589		△201,228
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		514,549		590,398
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		△114,590		△596,522
その他		4,959		△15,726
小計		13,129,093		13,398,071
利息及び配当金の受取額		25,764		23,104
利息の支払額		△553,526		△598,890
法人税等の支払額		△1,016,236		△3,026,906
損害賠償金の受取額		141,101		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,726,195		9,795,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△405,500	△414,000
定期預金の払戻による収入	433,500	420,000
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の売却による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,228,500	△2,198,956
有形固定資産の売却による収入	397,694	21,328
無形固定資産の取得による支出	△445,748	△1,903,155
事業譲受による支出	△160,667	—
投資有価証券の取得による支出	△608,667	—
投資有価証券の売却による収入	32,055	12,120
関係会社株式の取得による支出	△250,000	—
貸付けによる支出	△228,775	△1,305,605
貸付金の回収による収入	2,136,329	148,988
差入保証金の取得による支出	△678,605	△479,398
差入保証金の回収による収入	323,962	421,887
補助金収入	—	229,251
その他投資（純額）	△55,437	△355,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,361	△5,402,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,650,000	300,000
社債の償還による支出	△1,480,000	—
長期借入れによる収入	265,573	7,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,434,904	△10,100,000
自己株式の売却による収入	432	41
自己株式の取得による支出	△1,588	△680
親会社による配当金の支払額	△808,997	△894,448
少数株主への配当金の支払額	△4,500	△4,500
リース債務の返済による支出	△493,363	△767,599
その他	—	△51,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,607,346	△4,518,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	15,977
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△619,512	△109,708
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,872	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,436,404	3,864,764
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,864,764	※1 3,755,056

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社</p> <p>子会社については、㈱東京丸の内出版、㈱日本サポートサービス、㈱ニチイグリーンファーム、㈱ニチイケアネット、㈱日本信用リース、㈱ニチイケアパレスを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ニチイのほほえみ、㈱ニチイのきらめき、㈱ニチイ関東については、平成21年10月1日付で、京浜ライフサービス㈱については、平成22年1月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ニチイホームについては、平成21年10月1日付で当社の連結子会社であります㈱ニチイケアパレスと吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社</p> <p>㈱ホスピカ他4社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益、(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である㈱ホスピカ他4社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち㈱日本信用リース、㈱ニチイケアパレスの決算日は12月末日、㈱東京丸の内出版の決算日は1月末日、㈱日本サポートサービスの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社</p> <p>子会社については、㈱東京丸の内出版、㈱日本サポートサービス、㈱ニチイグリーンファーム、㈱ニチイケアネット、㈱日本信用リース、㈱ニチイケアパレスを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 8社</p> <p>㈱ホスピカ他7社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益、(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である㈱ホスピカ他7社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">① 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">② 教材 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">③ その他のたな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 工具、器具及び備品 3～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">① 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">② 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">① 商品 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">② 教材 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">③ その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、㈱ニチイケアネットは5年間、その他は20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（5年～20年）にわたって均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ82,883千円減少し、税金等調整前当期純利益が587,696千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、投資その他の資産の「その他」に含めておりました賃貸資産は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より有形固定資産の「建物及び構築物」及び「減価償却累計額」、「工具、器具及び備品」及び「減価償却累計額」並びに無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる賃貸資産は、「建物及び構築物」が924,512千円、「減価償却累計額」が323,247千円、「工具、器具及び備品」が9,571千円、「減価償却累計額」が6,463千円、無形固定資産の「その他」が643千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「受取賃貸収入」と「固定資産賃貸費用」を相殺した金額を営業外収益の「受取賃貸収入」として計上しておりましたが、当連結会計年度から、表示の明瞭性を高めるため「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」として総額表示しております。なお、前連結会計年度の「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」はそれぞれ270,816千円、47,860千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 564,555千円</p> <p>※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物549,156千円、工具、器具及び備品22,691千円、計571,847千円であります。</p> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社(株)日本サポートサービスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">23,260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">22,263,998</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	23,260,000千円	借入実行残高	996,002	差引額	22,263,998	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 558,555千円</p> <p>※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,026,427千円、工具、器具及び備品23,586千円、計1,050,014千円であります。</p> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社(株)日本サポートサービスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">23,260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">21,963,998</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	23,260,000千円	借入実行残高	1,296,002	差引額	21,963,998
当座貸越極度額の総額	23,260,000千円												
借入実行残高	996,002												
差引額	22,263,998												
当座貸越極度額の総額	23,260,000千円												
借入実行残高	1,296,002												
差引額	21,963,998												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>※1. 固定資産売却益及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,528</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,986</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,318千円	機械装置及び運搬具	350	土地	39,859	合計	43,528	建物及び構築物	40,708千円	機械装置及び運搬具	490	工具、器具及び備品	6,787	合計	47,986	<p>※1. 固定資産売却益及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,157</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	210千円	合計	210	建物及び構築物	32,313千円	工具、器具及び備品	9,193	建物解体費用	1,650	合計	43,157
建物及び構築物	3,318千円																												
機械装置及び運搬具	350																												
土地	39,859																												
合計	43,528																												
建物及び構築物	40,708千円																												
機械装置及び運搬具	490																												
工具、器具及び備品	6,787																												
合計	47,986																												
工具、器具及び備品	210千円																												
合計	210																												
建物及び構築物	32,313千円																												
工具、器具及び備品	9,193																												
建物解体費用	1,650																												
合計	43,157																												
<p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)</td> <td rowspan="3">施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,973</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,473</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、合理的な見積に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)	施設	建物及び構築物	83,973	工具、器具及び備品	4,473	リース資産	1,303	<p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)</td> <td rowspan="2">施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,554</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、合理的な見積に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)	施設	建物及び構築物	23,554	工具、器具及び備品	188						
場所	用途	種類	金額(千円)																										
ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)	施設	建物及び構築物	83,973																										
		工具、器具及び備品	4,473																										
		リース資産	1,303																										
場所	用途	種類	金額(千円)																										
ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)	施設	建物及び構築物	23,554																										
		工具、器具及び備品	188																										
<p>※3. 平成21年10月1日付で合併した子会社のうち、(株)ニチイのほほえみ及び(株)ニチイのきらめきにおいて過年度における事業承継時以降に発生した将来減算一時差異等のうち、両社の(株)ニチイ学館への吸収合併に伴い引き継がれたものについて回収可能性があると判断されたため、当連結会計年度において繰延税金資産を計上いたしました。これにより、両社において過年度における事業承継時に計上されたのれんについて、(株)ニチイ学館へ合併により引き継がれたもののうち、上記により計上された繰延税金資産に対応する金額について調整を行う必要があるため、当該のれんについて必要額を減額し、特別損失に計上しております。</p>	<p>3. _____</p>																												
	<p>※4. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う建物・設備の損壊等であります。</p>																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,237,345千円
少数株主に係る包括利益	36,832
計	3,274,178
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	82,730千円
計	82,730

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,508,976	36,508,976	—	73,017,952
合計	36,508,976	36,508,976	—	73,017,952
自己株式				
普通株式(注)	1,756,599	2,199,368	498	3,955,469
合計	1,756,599	2,199,368	498	3,955,469

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加36,508,976株は、平成21年4月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,199,368株は、株式分割による増加1,756,599株、単元未満株式の買取りによる増加1,825株及び合併に伴う自己株式の取得による増加440,944株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少498株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	382,276	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	417,022	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,374	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

3. 利益剰余金の合併による減少は、非連結子会社との合併によるものであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式（注）	3,955,469	918	56	3,956,331
合計	3,955,469	918	56	3,956,331

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加918株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,374	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	483,435	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	483,431	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,128,264千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△263,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,864,764</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社との合併に伴い引継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 当社と合併した株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫より引継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社ニチイケア長野</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">198,382千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,576</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,958</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">86,276</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,276</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式会社ニチイケア岐阜</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">46,530千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,836</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,367</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">152,862</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,862</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式会社ニチイケア愛知</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">358,600千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,974</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,574</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">577,884</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式会社ニチイケア京都</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,085千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,014</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,760</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,760</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式会社ニチイケア兵庫</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,138千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,603</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,741</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">260,576</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,576</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,128,264千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△263,500	現金及び現金同等物	3,864,764	株式会社ニチイケア長野		流動資産	198,382千円	固定資産	27,576	資産合計	225,958	流動負債	86,276	負債合計	86,276	株式会社ニチイケア岐阜		流動資産	46,530千円	固定資産	14,836	資産合計	61,367	流動負債	152,862	負債合計	152,862	株式会社ニチイケア愛知		流動資産	358,600千円	固定資産	86,974	資産合計	445,574	流動負債	577,884	負債合計	577,884	株式会社ニチイケア京都		流動資産	58,085千円	固定資産	4,928	資産合計	63,014	流動負債	27,760	負債合計	27,760	株式会社ニチイケア兵庫		流動資産	133,138千円	固定資産	42,603	資産合計	175,741	流動負債	260,576	負債合計	260,576	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,912,556千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△157,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,755,056</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	3,912,556千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157,500	現金及び現金同等物	3,755,056
現金及び預金勘定	4,128,264千円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△263,500																																																																								
現金及び現金同等物	3,864,764																																																																								
株式会社ニチイケア長野																																																																									
流動資産	198,382千円																																																																								
固定資産	27,576																																																																								
資産合計	225,958																																																																								
流動負債	86,276																																																																								
負債合計	86,276																																																																								
株式会社ニチイケア岐阜																																																																									
流動資産	46,530千円																																																																								
固定資産	14,836																																																																								
資産合計	61,367																																																																								
流動負債	152,862																																																																								
負債合計	152,862																																																																								
株式会社ニチイケア愛知																																																																									
流動資産	358,600千円																																																																								
固定資産	86,974																																																																								
資産合計	445,574																																																																								
流動負債	577,884																																																																								
負債合計	577,884																																																																								
株式会社ニチイケア京都																																																																									
流動資産	58,085千円																																																																								
固定資産	4,928																																																																								
資産合計	63,014																																																																								
流動負債	27,760																																																																								
負債合計	27,760																																																																								
株式会社ニチイケア兵庫																																																																									
流動資産	133,138千円																																																																								
固定資産	42,603																																																																								
資産合計	175,741																																																																								
流動負債	260,576																																																																								
負債合計	260,576																																																																								
現金及び預金勘定	3,912,556千円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157,500																																																																								
現金及び現金同等物	3,755,056																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>(2) 連結子会社の株式会社ニチイケアパレスと合併した株式会社ニチイリビングより引継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社ニチイリビング</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,743千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,615</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,358</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,568</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,602</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">66,170</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,577,344千円であります。</p> <p>(2) 貸付金の代物弁済による自己株式の取得が351,873千円あります。</p>	株式会社ニチイリビング		流動資産	8,743千円	固定資産	25,615	資産合計	34,358	流動負債	60,568	固定負債	5,602	負債合計	66,170	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,989,132千円あります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は1,233,067千円あります。</p>
株式会社ニチイリビング															
流動資産	8,743千円														
固定資産	25,615														
資産合計	34,358														
流動負債	60,568														
固定負債	5,602														
負債合計	66,170														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 ヘルスケア事業部門及び管理部門における施設内什器備品並びに管理部門における運用管理システムが主であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 管理部門における運用管理システムのソフトウェアが主であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,579</td> <td>19,096</td> <td>15,482</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>552,553</td> <td>366,803</td> <td>185,750</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,292,890</td> <td>3,160,695</td> <td>1,132,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>810,833</td> <td>515,466</td> <td>295,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,690,856</td> <td>4,062,062</td> <td>1,628,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>868,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>832,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,700,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,839,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,698,081</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	34,579	19,096	15,482	機械装置及び運搬具	552,553	366,803	185,750	工具、器具及び備品	4,292,890	3,160,695	1,132,194	ソフトウェア	810,833	515,466	295,366	合計	5,690,856	4,062,062	1,628,794	1年内	868,309千円	1年超	832,226	合計	1,700,535	支払リース料	1,839,582千円	減価償却費相当額	1,698,081	支払利息相当額	94,656	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 ヘルスケア部門及び管理部門における施設内什器備品並びにヘルスケア部門における不動産リースが主であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,280</td> <td>22,198</td> <td>9,082</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>134,771</td> <td>111,369</td> <td>23,402</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,844,469</td> <td>1,333,051</td> <td>511,417</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>503,383</td> <td>371,729</td> <td>131,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,513,904</td> <td>1,838,348</td> <td>675,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>385,196千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>329,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>714,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>905,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>826,614</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	31,280	22,198	9,082	機械装置及び運搬具	134,771	111,369	23,402	工具、器具及び備品	1,844,469	1,333,051	511,417	ソフトウェア	503,383	371,729	131,653	合計	2,513,904	1,838,348	675,556	1年内	385,196千円	1年超	329,620	合計	714,816	支払リース料	905,431千円	減価償却費相当額	826,614	支払利息相当額	41,905
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物及び構築物	34,579	19,096	15,482																																																																						
機械装置及び運搬具	552,553	366,803	185,750																																																																						
工具、器具及び備品	4,292,890	3,160,695	1,132,194																																																																						
ソフトウェア	810,833	515,466	295,366																																																																						
合計	5,690,856	4,062,062	1,628,794																																																																						
1年内	868,309千円																																																																								
1年超	832,226																																																																								
合計	1,700,535																																																																								
支払リース料	1,839,582千円																																																																								
減価償却費相当額	1,698,081																																																																								
支払利息相当額	94,656																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物及び構築物	31,280	22,198	9,082																																																																						
機械装置及び運搬具	134,771	111,369	23,402																																																																						
工具、器具及び備品	1,844,469	1,333,051	511,417																																																																						
ソフトウェア	503,383	371,729	131,653																																																																						
合計	2,513,904	1,838,348	675,556																																																																						
1年内	385,196千円																																																																								
1年超	329,620																																																																								
合計	714,816																																																																								
支払リース料	905,431千円																																																																								
減価償却費相当額	826,614																																																																								
支払利息相当額	41,905																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>(6) 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。</p> <p>なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,678</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失は、1,303千円であります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94,716千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,838</td> </tr> </table>	1年内	62,645千円	1年超	151,033	合計	213,678	1年内	94,716千円	1年超	275,121	合計	369,838	<p>(6) 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。</p> <p>なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,105</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">346,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,164</td> </tr> </table>	1年内	14,920千円	1年超	13,185	合計	28,105	1年内	132,852千円	1年超	346,311	合計	479,164
1年内	62,645千円																								
1年超	151,033																								
合計	213,678																								
1年内	94,716千円																								
1年超	275,121																								
合計	369,838																								
1年内	14,920千円																								
1年超	13,185																								
合計	28,105																								
1年内	132,852千円																								
1年超	346,311																								
合計	479,164																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時に把握することとしております。

投資有価証券である株式は、時価があるものについては市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、主に介護施設の建設等に際し建設協力金として取引先企業等に対し行っており、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

差入保証金は主に全国の事業所等の賃借に際し、差し入れている保証金等であり、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な差入先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は事業の譲受けに係る資金調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引の実施については、財務部がその都度社内稟議により承認を受け、その実施状況を財務部所管の役員に報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次の表には含まれておりません(注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,128,264	4,128,264	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,554,508	28,554,508	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	767,194	767,194	—
(4) 長期貸付金	4,649,163	4,647,349	△1,813
(5) 差入保証金	9,813,349	7,697,800	△2,115,548
資産計	47,912,480	45,795,118	△2,117,362
(1) 支払手形及び買掛金	940,792	940,792	—
(2) 短期借入金	1,018,002	1,018,002	—
(3) 未払法人税等	2,350,522	2,350,522	—
(4) 未払消費税等	945,206	945,206	—
(5) 長期借入金	26,871,909	27,156,801	284,892
(6) リース債務	3,197,088	3,221,607	24,518
負債計	35,323,521	35,632,932	309,411
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

・その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、一部の長期貸付金については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の借入金を含んでおります。

(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、リース債務には、1年内支払い予定のリース料を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	964,343

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	263,500	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,554,508	—	—	—
長期貸付金	339,145	1,210,958	1,221,594	1,877,464
合計	29,157,154	1,210,958	1,221,594	1,877,464

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時に把握することとしております。

投資有価証券である株式は、時価があるものについては市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、主に介護施設の建設等に際し建設協力金として取引先企業等に対し行っており、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

差入保証金は主に全国の事業所等の賃借に際し、差し入れている保証金等であり、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な差入先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は事業の譲受けに係る資金及び運転資金の調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引の実施については、財務部がその都度社内稟議により承認を受け、その実施状況を財務部所管の役員に報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次の表には含まれておりません（注2）を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,912,556	3,912,556	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,891,605	29,891,605	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	531,806	531,806	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (※)	5,636,625 △316,000		
	5,320,625	5,411,022	90,396
(5) 差入保証金	9,701,786	7,780,045	△1,921,740
資産計	49,358,380	47,527,036	△1,831,344
(1) 支払手形及び買掛金	979,919	979,919	—
(2) 短期借入金	1,318,002	1,318,002	—
(3) 未払法人税等	3,538,277	3,538,277	—
(4) 未払消費税等	743,978	743,978	—
(5) 長期借入金	23,773,437	24,040,609	267,172
(6) リース債務	6,377,239	6,371,268	△5,970
負債計	36,730,854	36,992,055	261,201
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

・その他有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、一部の長期貸付金については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の借入金を含んでおります。

(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、リース債務には、1年内支払い予定のリース料を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	957,343

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,694,198	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,891,605	—	—	—
長期貸付金	245,062	996,283	1,259,016	2,820,262
合計	33,830,866	996,283	1,259,016	2,820,262

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	661,821	500,983	160,837
	小計	661,821	500,983	160,837
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	105,373	109,814	△4,441
	小計	105,373	109,814	△4,441
合計		767,194	610,797	156,396

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 399,788千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	32,055	—	△120,945
合計	32,055	—	△120,945

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	24,426	13,311	11,115
	小計	24,426	13,311	11,115
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	507,380	597,486	△90,106
	小計	507,380	597,486	△90,106
合計		531,806	610,797	△78,991

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 398,788千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,120	5,119	—
合計	5,120	5,119	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,000,000	11,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,200,000	8,400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

① 退職一時金制度

	設立時期	その他
当社	昭和46年	—
㈱東京丸の内出版	昭和47年	—
㈱日本サポートサービス	昭和58年	—
㈱ニチイグリーンファーム	平成6年	—
㈱ニチイケアパレス	平成15年	—

② 適格退職年金

	設立時期	その他
当社	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
㈱東京丸の内出版	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
㈱日本サポートサービス	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
㈱ニチイグリーンファーム	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)

(注) 1. 共同委託契約であります。

2. 結合契約であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	△4,735,739	△5,166,110
(2) 年金資産(千円)	393,676	420,837
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	△4,342,063	△4,745,273
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	209,013	317,124
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	△4,133,049	△4,428,149
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(千円) (6)-(7)	△4,133,049	△4,428,149

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
退職給付費用 (千円)	841,157	728,266
(1) 勤務費用 (千円)	577,528	594,352
(2) 利息費用 (千円)	86,175	88,227
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△3,158	△3,812
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	178,225	49,498
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	2,386	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月 31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日現在)
(1) 割引率 (%)	1%から2%	1%から2%
(2) 期待運用収益率 (%)	1%	1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4年及び5年	4年及び5年

(注) 1. 割引率は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は2%、役職者を除く業務社員分は1%であります。

2. 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">288,516千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,708,929</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">234,717</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,955</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">307,929</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,681,693</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,786</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,372,009</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">236,244</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,914,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208,072</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,023,793</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,911,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,111,860</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△63,637</td></tr> <tr><td>負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">△1,198</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△2,799</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△72</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△67,708</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,044,152</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,118,120千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,926,032</td></tr> </table>	未払事業税等	288,516千円	賞与引当金	1,708,929	未払費用	234,717	商品評価損	9,955	貸倒引当金繰入額	307,929	退職給付引当金	1,681,693	役員退職慰労引当金	60,786	繰越欠損金	2,372,009	減損損失	236,244	資産調整勘定	2,914,937	その他	208,072	繰延税金資産小計	10,023,793	評価性引当額	△3,911,933	繰延税金資産合計	6,111,860	その他有価証券評価差額金	△63,637	負債調整勘定	△1,198	土地評価益	△2,799	その他	△72	繰延税金負債合計	△67,708	繰延税金資産の純額	6,044,152	流動資産－繰延税金資産	3,118,120千円	固定資産－繰延税金資産	2,926,032	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">383,518千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,718,798</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">253,474</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">12,185</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">335,273</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,801,927</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,338</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,020,761</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">235,734</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,699,728</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">154,622</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">501,951</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291,148</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,505,604</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,291,093</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,214,511</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">△684</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△2,871</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△310,022</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△20,451</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△334,030</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,880,481</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,435,974千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,444,506</td></tr> </table>	未払事業税等	383,518千円	賞与引当金	1,718,798	未払費用	253,474	商品評価損	12,185	貸倒引当金繰入額	335,273	退職給付引当金	1,801,927	役員退職慰労引当金	64,338	繰越欠損金	3,020,761	減損損失	235,734	資産調整勘定	1,699,728	災害損失引当金	154,622	資産除去債務	501,951	その他有価証券評価差額金	32,141	その他	291,148	繰延税金資産小計	10,505,604	評価性引当額	△4,291,093	繰延税金資産合計	6,214,511	負債調整勘定	△684	土地評価益	△2,871	有形固定資産	△310,022	その他	△20,451	繰延税金負債合計	△334,030	繰延税金資産の純額	5,880,481	流動資産－繰延税金資産	3,435,974千円	固定資産－繰延税金資産	2,444,506
未払事業税等	288,516千円																																																																																														
賞与引当金	1,708,929																																																																																														
未払費用	234,717																																																																																														
商品評価損	9,955																																																																																														
貸倒引当金繰入額	307,929																																																																																														
退職給付引当金	1,681,693																																																																																														
役員退職慰労引当金	60,786																																																																																														
繰越欠損金	2,372,009																																																																																														
減損損失	236,244																																																																																														
資産調整勘定	2,914,937																																																																																														
その他	208,072																																																																																														
繰延税金資産小計	10,023,793																																																																																														
評価性引当額	△3,911,933																																																																																														
繰延税金資産合計	6,111,860																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△63,637																																																																																														
負債調整勘定	△1,198																																																																																														
土地評価益	△2,799																																																																																														
その他	△72																																																																																														
繰延税金負債合計	△67,708																																																																																														
繰延税金資産の純額	6,044,152																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	3,118,120千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	2,926,032																																																																																														
未払事業税等	383,518千円																																																																																														
賞与引当金	1,718,798																																																																																														
未払費用	253,474																																																																																														
商品評価損	12,185																																																																																														
貸倒引当金繰入額	335,273																																																																																														
退職給付引当金	1,801,927																																																																																														
役員退職慰労引当金	64,338																																																																																														
繰越欠損金	3,020,761																																																																																														
減損損失	235,734																																																																																														
資産調整勘定	1,699,728																																																																																														
災害損失引当金	154,622																																																																																														
資産除去債務	501,951																																																																																														
その他有価証券評価差額金	32,141																																																																																														
その他	291,148																																																																																														
繰延税金資産小計	10,505,604																																																																																														
評価性引当額	△4,291,093																																																																																														
繰延税金資産合計	6,214,511																																																																																														
負債調整勘定	△684																																																																																														
土地評価益	△2,871																																																																																														
有形固定資産	△310,022																																																																																														
その他	△20,451																																																																																														
繰延税金負債合計	△334,030																																																																																														
繰延税金資産の純額	5,880,481																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	3,435,974千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	2,444,506																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.38</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1.20</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">17.09</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">16.24</td> </tr> <tr> <td> のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">87.66</td> </tr> <tr> <td> 連結消去による影響額</td> <td style="text-align: right;">△0.15</td> </tr> <tr> <td> 合併に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">△186.50</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△0.23</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△2.43</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27.45</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	1.38	受取配当金等の益金不算入	△1.20	住民税均等割	17.09	評価性引当額の増加	16.24	のれん当期償却額	87.66	連結消去による影響額	△0.15	合併に伴う影響額	△186.50	連結子会社の税率差異	△0.23	その他	△2.43	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.45	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.53</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.06</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.64</td> </tr> <tr> <td> のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">4.86</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△0.07</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.41</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.57</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.55</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	0.53	住民税均等割	5.06	評価性引当額の増加	4.64	のれん当期償却額	4.86	連結子会社の税率差異	△0.07	過年度法人税等	1.41	その他	△0.57	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.55
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等の損金不算入	1.38																																												
受取配当金等の益金不算入	△1.20																																												
住民税均等割	17.09																																												
評価性引当額の増加	16.24																																												
のれん当期償却額	87.66																																												
連結消去による影響額	△0.15																																												
合併に伴う影響額	△186.50																																												
連結子会社の税率差異	△0.23																																												
その他	△2.43																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.45																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等の損金不算入	0.53																																												
住民税均等割	5.06																																												
評価性引当額の増加	4.64																																												
のれん当期償却額	4.86																																												
連結子会社の税率差異	△0.07																																												
過年度法人税等	1.41																																												
その他	△0.57																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.55																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 当社と子会社8社との合併

当社は、平成21年10月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東3社と、非連結子会社であります株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫5社を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称	株式会社ニチイ学館
事業の内容	医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業であります。

(消滅会社)

名称	株式会社ニチイのほほえみ
事業の内容	認知症対応型生活介護サービス(グループホーム)業であります。
名称	株式会社ニチイのきらめき
事業の内容	特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)業であります。
名称	株式会社ニチイ関東
事業の内容	通所介護サービス(デイサービス)業であります。
名称	株式会社ニチイケア長野
事業の内容	訪問介護サービス業であります。
名称	株式会社ニチイケア岐阜
事業の内容	訪問介護サービス業であります。
名称	株式会社ニチイケア愛知
事業の内容	訪問介護サービス業であります。
名称	株式会社ニチイケア京都
事業の内容	訪問介護サービス業であります。
名称	株式会社ニチイケア兵庫
事業の内容	訪問介護サービス業であります。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ニチイ学館

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当該合併は、ニチイグループの介護事業効率の更なる向上、間接部門の費用抑制、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、子会社の再編を行うものであります。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

2. 子会社同士の合併

平成21年10月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社ニチイケアパレスは、同じく当社の連結子会社である株式会社ニチイホームと非連結子会社である株式会社ニチイリビングを吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ニチイケアパレス
事業の内容 特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）業であります。

(消滅会社)

名称 株式会社ニチイホーム
事業の内容 特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）業であります。
名称 株式会社ニチイリビング
事業の内容 高齢者専用賃貸住宅事業であります。

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ニチイケアパレスを存続会社とする吸収合併で、株式会社ニチイホーム、株式会社ニチイリビングは解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ニチイケアパレス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当該合併は、ニチイグループの介護事業効率の更なる向上、間接部門の費用抑制、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、子会社の再編を行うものであります。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

3. 当社と子会社との合併

当社は、平成22年1月1日付で、当社の連結子会社であります京浜ライフサービス株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ニチイ学館
事業の内容 医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業であります。

(消滅会社)

名称 京浜ライフサービス株式会社
事業の内容 訪問入浴サービス業であります。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併で、京浜ライフサービス株式会社は解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ニチイ学館

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当該合併により、当社グループの都市部におけるトータル介護サービス提供体制の強化と事業の効率化を図ることを目的としております。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

介護施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて12年～50年と見積り、割引率は0.84%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,196,668千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,840
時の経過による調整額	25,558
期末残高	<u>1,233,067</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸不動産関係)

賃貸不動産の金額に重要性がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業(千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	101,548,655	117,995,242	15,255,243	553,175	235,352,317	—	235,352,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,357	78,993	236	2,050,606	2,134,194	(2,134,194)	—
計	101,553,012	118,074,236	15,255,480	2,603,782	237,486,511	(2,134,194)	235,352,317
営業費用	93,371,499	114,487,543	12,262,828	2,209,501	222,331,373	6,156,814	228,488,187
営業利益	8,181,513	3,586,692	2,992,651	394,281	15,155,138	(8,291,008)	6,864,129
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	12,838,490	73,972,919	3,806,206	4,752,569	95,370,185	23,710,900	119,081,085
減価償却費	86,016	2,209,097	91,498	13,802	2,400,414	1,199,005	3,599,419
減損損失	—	89,751	—	—	89,751	—	89,751
資本的支出	799,693	2,505,719	112,349	782,433	4,200,196	630,425	4,830,621

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務(院内)、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス(デイサービス)、特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)、認知症対応型生活介護サービス(グループホーム)、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー2級講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

3. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,700,114千円及び8,302,829千円であり、主に親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,400,825千円及び25,758,435千円であり、主に親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ハ)に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「リース

取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ニ)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医療関連事業統括本部、ヘルスケア事業統括本部、教育事業本部を置き、各事業統括本部及び事業本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業統括本部及び事業本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、介護保険制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型生活介護サービス、高齢者専用賃貸住宅の運営）、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス等を提供しております。「教育部門」は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした講座等の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,548,655	117,995,242	15,255,243	234,799,142	553,175	235,352,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,357	78,993	236	83,587	2,050,606	2,134,194
計	101,553,012	118,074,236	15,255,480	234,882,729	2,603,782	237,486,511
セグメント利益	6,905,270	2,701,166	3,689,244	13,295,681	394,281	13,689,962
セグメント資産	13,022,600	74,124,479	3,852,780	90,999,860	4,752,569	95,752,429
その他の項目						
減価償却費	365,176	2,430,154	131,630	2,926,960	13,802	2,940,763
のれんの償却額	—	1,268,693	—	1,268,693	—	1,268,693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521,660	2,711,183	152,704	3,385,548	782,433	4,167,981

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,217,108	124,204,494	12,904,486	240,326,089	501,230	240,827,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,820	117,051	3,056	130,928	1,141,024	1,271,952
計	103,227,928	124,321,546	12,907,542	240,457,017	1,642,254	242,099,272
セグメント利益又は損失（△）	7,042,573	6,500,162	1,596,327	15,139,063	△68,937	15,070,126
セグメント資産	13,502,776	78,603,142	4,580,824	96,686,744	6,161,479	102,848,223
その他の項目						
減価償却費	487,226	2,681,157	214,057	3,382,440	117,271	3,499,712
のれんの償却額	—	965,722	—	965,722	—	965,722
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	813,918	6,193,192	620,165	7,627,275	924,520	8,551,796

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	234,882,729	240,457,017
「その他」の区分の売上高	2,603,782	1,642,254
セグメント間取引消去	△2,134,194	△1,271,952
連結財務諸表の売上高	235,352,317	240,827,319

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,295,681	15,139,063
「その他」の区分の利益	394,281	△68,937
セグメント間取引消去	14,513	19,936
全社費用（注）	△6,837,653	△7,222,779
その他	△2,693	1,487
連結財務諸表の営業利益	6,864,129	7,868,771

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,999,860	96,686,744
「その他」の区分の資産	4,752,569	6,161,479
債権の相殺消去	△1,637,535	△3,270,918
全社資産（注）	24,966,191	26,203,867
連結財務諸表の資産合計	119,081,085	125,781,172

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,926,960	3,382,440	13,802	117,271	658,656	817,227	3,599,419	4,316,939
のれんの償却額	1,268,693	965,722	—	—	—	—	1,268,693	965,722
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,385,548	7,627,275	782,433	924,520	588,338	461,910	4,756,320	9,013,706

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門における設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	23,742	－	－	－	23,742

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	－	13,564,666	－	－	－	13,564,666

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役会長(財)日本医療教育財団理事	被所有 直接13.87	事務の委託	事務受託料(注2②)	121,171	未収入金	22,825
							賃貸収入(注2②)	37,010	預り金	74,886

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① (財)日本医療教育財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- ② 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)エステート東葛(注3)	千葉県松戸市	3,000	不動産業	-	不動産の賃借	合併による引継ぎ	15,615	差入保証金	15,615

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役会長 寺田明彦が100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役会長(財)日本医療教育財団理事	被所有 直接13.87	事務の委託	事務受託料(注2②)	115,971	未収入金	19,499
							貸借収入(注2②)	39,936	預り金	50,146
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	㈱明和(注3)	東京都大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接18.81	損害保険取引	支払保険料(注2②)	62,698	前払保険料	47
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱丸の内出版(注4)	東京都千代田区	10,000	書籍等の製作販売	-	物品購入	商品仕入(注2②) 消耗品(注2②)	294,925 48,458	買掛金	43,979

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① (財)日本医療教育財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- ② 一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社代表取締役会長 寺田明彦が100%を直接保有しております。
4. 当社代表取締役会長 寺田明彦が間接所有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役会長(財)日本医療教育財団理事	被所有 直接13.87	事務の委託、 物品販売	事務受託料(注2②)	94,136	売掛金	6,765
							商品販売収入(注2②)	10,043		
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	㈱エステート東葛(注3)	千葉県松戸市	3,000	不動産業	-	不動産の賃借	支払賃料(注2②)	31,230	前払賃料 差入保証金	2,602 15,615
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	㈱明和(注3)	東京都大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接18.81	損害保険取引	支払保険料(注2②)	16,265	前払保険料	15,737
							土地の売却 売却代金 売却損(注2③)	20,900 5,100		

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① (財)日本医療教育財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- ② 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- ③ 土地の売却については、当社と関連を有しない他の当事者の評価額を参考に決定しております。
3. 当社代表取締役会長 寺田明彦が100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	716円80銭	1株当たり純資産額	752円15銭
1株当たり当期純利益金額	45円63銭	1株当たり当期純利益金額	50円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	3,154,614	3,478,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,154,614	3,478,416
期中平均株式数(千株)	69,123	69,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,018,002	1,318,002	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,869,789	4,781,871	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	703,260	936,059	4.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,002,119	18,991,565	0.9	平成24年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,493,828	5,441,179	7.0	平成24年～53年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	31,086,999	31,468,678	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,772,739	4,769,296	8,843,760	605,768
リース債務	928,026	700,083	405,922	155,037

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	59,468,184	60,155,224	61,020,034	60,183,875
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	1,439,151	1,865,389	2,992,250	1,791,991
四半期純利益金額(千円)	523,775	805,373	1,465,658	683,608
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.58	11.66	21.22	9.90

②決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,084	1,471,087
売掛金	26,740,092	27,983,303
商品及び製品	267,596	249,669
仕掛品	73	—
原材料及び貯蔵品	174,932	260,573
前払費用	928,857	947,449
繰延税金資産	3,102,169	3,374,481
短期貸付金	71,304	70,015
関係会社短期貸付金	13,991,500	14,152,500
未収入金	2,430,509	3,675,563
その他	85,443	150,823
貸倒引当金	△60,235	△48,931
流動資産合計	48,805,328	52,286,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 32,591,969	※1 33,762,331
減価償却累計額	△10,937,303	△12,472,147
建物（純額）	21,654,665	21,290,184
構築物	※1 2,105,611	※1 2,096,632
減価償却累計額	△1,055,452	△1,184,764
構築物（純額）	1,050,159	911,868
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	△56,132	△57,271
機械及び装置（純額）	5,528	4,389
車両運搬具	3,194	3,194
減価償却累計額	△3,066	△3,098
車両運搬具（純額）	127	95
工具、器具及び備品	※1 1,740,329	※1 1,851,132
減価償却累計額	△1,484,108	△1,555,880
工具、器具及び備品（純額）	256,221	295,251
土地	7,515,567	7,515,567
リース資産	1,471,568	4,946,384
減価償却累計額	△197,518	△507,789
リース資産（純額）	1,274,049	4,438,594
建設仮勘定	52,741	235,983
有形固定資産合計	31,809,061	34,691,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,796,849	3,844,623
ソフトウェア仮勘定	368,889	281,603
電話加入権	82,206	82,206
施設利用権	87,726	79,724
のれん	7,304,609	6,776,424
商標権	151	108
リース資産	1,120,679	1,111,151
その他	—	18,400
無形固定資産合計	11,761,113	12,194,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165,975	930,587
関係会社株式	1,654,555	1,648,555
出資金	8,100	1,100
長期貸付金	2,304,896	2,655,851
従業員長期貸付金	3,460	17,327
関係会社長期貸付金	2,040,165	3,340,298
破産更生債権等	704,564	730,224
長期前払費用	659,070	1,386,357
繰延税金資産	2,910,996	2,423,340
差入保証金	6,703,983	6,895,225
保険積立金	652,227	653,442
会員権	23,100	23,100
貸倒引当金	△704,564	△1,046,224
投資その他の資産合計	18,126,529	19,659,185
固定資産合計	61,696,704	66,545,364
資産合計	110,502,033	118,831,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,149	290,702
短期借入金	928,002	1,228,002
1年内返済予定の長期借入金	2,800,000	4,600,000
リース債務	476,461	665,197
未払金	2,096,242	3,180,937
未払費用	13,248,020	13,750,202
未払法人税等	2,241,595	3,426,128
未払消費税等	903,946	730,558
前受金	1,635,626	1,319,801
預り金	542,685	729,889
賞与引当金	4,123,154	4,128,093
役員賞与引当金	34,000	35,100
災害損失引当金	—	380,000
流動負債合計	29,285,884	34,464,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	23,800,000	18,400,000
リース債務	※3 1,957,482	※3 4,996,486
退職給付引当金	3,846,561	4,084,083
役員退職慰労引当金	144,007	151,826
預り保証金	127,814	163,341
長期前受金	252,977	214,843
資産除去債務	—	1,157,078
その他	—	359,100
固定負債合計	30,128,844	29,526,760
負債合計		
	59,414,728	63,991,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金	5,419,439	9,312,854
利益剰余金合計	30,586,713	34,480,128
自己株式	△6,788,705	△6,789,290
株主資本合計	50,994,546	54,887,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,759	△46,849
評価・換算差額等合計	92,759	△46,849
純資産合計	51,087,305	54,840,526
負債純資産合計	110,502,033	118,831,900

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
医療関連売上高	101,248,873	102,919,241
ヘルスケア売上高	83,979,464	106,739,126
教育売上高	15,255,480	12,907,542
売上高合計	200,483,818	222,565,910
売上原価		
医療関連売上原価	83,046,318	84,817,236
ヘルスケア売上原価	69,902,426	88,107,641
教育売上原価	5,506,043	5,231,050
売上原価合計	158,454,788	178,155,929
売上総利益	42,029,029	44,409,981
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,585,378	4,463,779
役員報酬	90,030	84,219
給料及び手当	13,065,172	13,234,104
賞与引当金繰入額	962,316	977,499
役員賞与引当金繰入額	34,000	35,100
役員退職慰労引当金繰入額	8,011	7,819
退職給付費用	376,285	314,205
法定福利費	2,036,936	2,156,667
福利厚生費	183,617	177,510
旅費及び交通費	1,328,761	1,370,966
租税公課	1,623,736	1,963,801
賃借料	2,737,306	2,727,909
印刷費	175,202	153,232
業務委託費	453,284	376,746
支払手数料	2,972,312	3,253,551
貸倒引当金繰入額	169	26,934
減価償却費	1,446,176	1,846,668
のれん償却額	228,184	528,185
その他	2,332,376	2,226,603
販売費及び一般管理費合計	34,639,260	35,925,505
営業利益	7,389,768	8,484,475
営業外収益		
受取利息	*1 259,369	250,389
受取配当金	*1 112,210	114,640
事務受託料	121,171	115,971
受取貸貸収入	324,005	405,945
受取損害賠償金	141,101	—
雇用創出事業受託料	—	1,628,650
雑収入	208,556	390,908
営業外収益合計	1,166,415	2,906,506

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	520,808	※1 571,566
社債利息	3,307	—
貸貸費用	218,406	247,060
雑損失	27,818	70,257
営業外費用合計	770,340	888,884
経常利益	7,785,844	10,502,097
特別利益		
固定資産売却益	※2 43,177	—
抱合せ株式消滅差益	2,115,519	—
賞与引当金戻入額	—	108,949
その他	—	5,119
特別利益合計	2,158,697	114,069
特別損失		
固定資産除却損	※2 36,601	※2 37,066
投資有価証券売却損	120,945	—
抱合せ株式消滅差損	2,607,014	—
のれん調整差額	※3 4,121,190	—
貸倒引当金繰入額	—	316,000
災害による損失	—	※4 258,512
災害損失引当金繰入額	—	380,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	403,141
その他	439	8,009
特別損失合計	6,886,191	1,402,729
税引前当期純利益	3,058,350	9,213,437
法人税、住民税及び事業税	2,094,674	3,997,033
過年度法人税等	—	114,000
法人税等調整額	△3,046,202	311,124
法人税等合計	△951,527	4,422,158
当期純利益	4,009,877	4,791,279

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 医療関連売上原価					
1. 期首未成業務支出金		—	—	73	0.0
2. 人件費	※1	81,824,507	98.5	83,454,541	98.4
3. 経費	※2	1,221,884	1.5	1,362,621	1.6
4. 期末未成業務支出金		73	0.0	—	—
当期医療関連売上原価		83,046,318	100.0	84,817,236	100.0
II ヘルスケア売上原価					
(1) 業務売上原価					
1. 人件費	※3	51,336,174	73.4	63,956,471	72.6
2. 経費		15,757,771	22.5	20,481,694	23.2
(2) 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		157,952		138,640	
2. 当期商品仕入高		2,789,167		3,644,198	
3. 期末商品棚卸高		138,640		113,363	
合計		2,808,480	4.0	3,669,475	4.2
当期ヘルスケア業務売上原価		69,902,426	100.0	88,107,641	100.0
III 教育売上原価					
1. 人件費		190,555	3.5	179,939	3.4
2. 教材費		952,424	17.3	906,302	17.3
3. 経費	※4	4,363,062	79.2	4,144,808	79.3
当期教育売上原価		5,506,043	100.0	5,231,050	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,806,396千円 退職給付費用 192,835千円	※1	人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,814,227千円 退職給付費用 131,555千円
※2	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 37,675千円 医療事務用器具備品費 190,783千円	※2	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 82,283千円 医療事務用器具備品費 141,208千円
※3	人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,344,461千円	※3	人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,336,367千円
※4	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 教室賃借料 1,753,065千円	※4	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 教室賃借料 1,740,703千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計		
前期末残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	364,928	364,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,802,345	24,802,345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,209,328	5,419,439
当期変動額		
剰余金の配当	△799,298	△897,810
当期純利益	4,009,877	4,791,279
自己株式の処分	△466	△54
当期変動額合計	3,210,111	3,893,415
当期末残高	5,419,439	9,312,854
利益剰余金合計		
前期末残高	27,376,601	30,586,713
当期変動額		
剰余金の配当	△799,298	△897,810
当期純利益	4,009,877	4,791,279
自己株式の処分	△466	△54
当期変動額合計	3,210,111	3,893,415
当期末残高	30,586,713	34,480,128

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,436,143	△6,788,705
当期変動額		
自己株式の取得	△353,461	△680
自己株式の処分	899	96
当期変動額合計	△352,562	△584
当期末残高	△6,788,705	△6,789,290
株主資本合計		
前期末残高	48,136,996	50,994,546
当期変動額		
剰余金の配当	△799,298	△897,810
当期純利益	4,009,877	4,791,279
自己株式の取得	△353,461	△680
自己株式の処分	432	41
当期変動額合計	2,857,549	3,892,830
当期末残高	50,994,546	54,887,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,028	92,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,730	△139,608
当期変動額合計	82,730	△139,608
当期末残高	92,759	△46,849
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,028	92,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,730	△139,608
当期変動額合計	82,730	△139,608
当期末残高	92,759	△46,849
純資産合計		
前期末残高	48,147,025	51,087,305
当期変動額		
剰余金の配当	△799,298	△897,810
当期純利益	4,009,877	4,791,279
自己株式の取得	△353,461	△680
自己株式の処分	432	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,730	△139,608
当期変動額合計	2,940,279	3,753,221
当期末残高	51,087,305	54,840,526

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (2) 教材 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	(1) 商品 同左 (2) 教材 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～6年	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） ………定額法 なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用………定額法</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積み額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準	(1) 医療関連売上 診療報酬請求業務等の請負業務については、業務完了分を売上計上しております。その他の医事業務については、当期に提供した役務に対応する売上高を計上しております。 (2) ヘルスケア関連売上 ヘルスケア業務については、当期に提供した役務に対応する売上高を計上しております。 (3) 教育売上 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	(1) 医療関連売上 同左 (2) ヘルスケア関連売上 同左 (3) 教育売上 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。 (2) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5年~20年)にわたって均等償却を行っております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) のれんの償却に関する事項 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ63,941千円、税引前当期純利益は467,082千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、投資その他の資産に表示しておりました「賃貸資産」及び「減価償却累計額」は、表示科目の見直しにより、当事業年度より有形固定資産の「建物」及び「減価償却累計額」、「構築物」及び「減価償却累計額」、「工具、器具及び備品」及び「減価償却累計額」並びに無形固定資産の「施設利用権」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度において、「賃貸資産」及び「減価償却累計額」に含めて表示していた金額は、「建物」及び「減価償却累計額」が918,358千円及び323,207千円、「構築物」及び「減価償却累計額」が6,153千円及び40千円、「工具、器具及び備品」及び「減価償却累計額」が9,571千円及び6,463千円、無形固定資産の「施設利用権」が643千円であります。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、「受取賃貸収入」と「固定資産賃貸費用」を相殺した金額を営業外収益の「受取賃貸収入」として計上しておりましたが、当事業年度から、表示の明瞭性を高めるため、「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」として総額表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」はそれぞれ410,406千円、245,871千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																						
<p>※1. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物545,322千円、構築物3,833千円、工具、器具及び備品22,691千円、計571,847千円であります。</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">23,060,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">906,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">22,153,998</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,514,009千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	23,060,000千円	借入実行残高	906,002	差引額	22,153,998	固定負債		リース債務	1,514,009千円	<p>※1. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物1,018,301千円、構築物8,126千円、工具、器具及び備品23,586千円、計1,050,014千円であります。</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">23,060,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,206,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">21,853,998</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,518,745千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社ニチイケアパレス</td> <td style="text-align: right;">475,100千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	23,060,000千円	借入実行残高	1,206,002	差引額	21,853,998	固定負債		リース債務	1,518,745千円	株式会社ニチイケアパレス	475,100千円
当座貸越極度額の総額	23,060,000千円																						
借入実行残高	906,002																						
差引額	22,153,998																						
固定負債																							
リース債務	1,514,009千円																						
当座貸越極度額の総額	23,060,000千円																						
借入実行残高	1,206,002																						
差引額	21,853,998																						
固定負債																							
リース債務	1,518,745千円																						
株式会社ニチイケアパレス	475,100千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">244,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">110,500</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,177</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,601</td> </tr> </table> <p>※3. 平成21年10月1日付で合併した子会社のうち、(株)ニチイのほほえみ及び(株)ニチイのきらめきにおいて過年度における事業承継時以降に発生した将来減算一時差異等のうち、両社の(株)ニチイ学館への吸収合併に伴い引き継がれたものについて回収可能性があると判断されたため、当事業年度において繰延税金資産を計上いたしました。これにより、両社において過年度における事業承継時に計上されたのれんについて、(株)ニチイ学館へ合併により引き継がれたもののうち、上記により計上された繰延税金資産に対応する金額について調整を行う必要があるため、当該のれんについて必要額を減額し、特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	受取利息	244,383千円	受取配当金	110,500	固定資産売却益		建物	3,318千円	土地	39,859	合計	43,177	固定資産除却損		建物	30,143千円	車両運搬具	57	工具、器具及び備品	6,400	合計	36,601	<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">98,195千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,066</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う建物・設備の損壊等であります</p>	支払利息	98,195千円	固定資産除却損		建物	20,830千円	構築物	7,176	工具、器具及び備品	9,059	合計	37,066
受取利息	244,383千円																																		
受取配当金	110,500																																		
固定資産売却益																																			
建物	3,318千円																																		
土地	39,859																																		
合計	43,177																																		
固定資産除却損																																			
建物	30,143千円																																		
車両運搬具	57																																		
工具、器具及び備品	6,400																																		
合計	36,601																																		
支払利息	98,195千円																																		
固定資産除却損																																			
建物	20,830千円																																		
構築物	7,176																																		
工具、器具及び備品	9,059																																		
合計	37,066																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,756,599	2,199,368	498	3,955,469
合計	1,756,599	2,199,368	498	3,955,469

(注) 1. 普通株式の増加2,199,368株は、株式分割による増加1,756,599株、京浜ライフサービス株式会社との合併による増加440,944株、単元未満株式の買取りによる増加1,825株であります。

2. 普通株式の減少498株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,955,469	918	56	3,956,331
合計	3,955,469	918	56	3,956,331

(注) 1. 普通株式の増加918株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の減少56株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 ヘルスケア事業部門及び管理部門における施設内 什器備品並びに管理部門における運用管理システム が主であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 管理部門における運用管理システムのソフトウエ アが主であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,002</td> <td>7,563</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>236,480</td> <td>203,665</td> <td>32,815</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>77,587</td> <td>63,406</td> <td>14,181</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>2,571,071</td> <td>1,807,640</td> <td>763,430</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>793,271</td> <td>501,392</td> <td>291,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,687,413</td> <td>2,583,668</td> <td>1,103,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">617,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">562,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,179,377</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,173,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,043,987</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83,474</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	9,002	7,563	1,438	機械及び装置	236,480	203,665	32,815	車両運搬具	77,587	63,406	14,181	工具、器具及 び備品	2,571,071	1,807,640	763,430	ソフトウェア	793,271	501,392	291,879	合計	3,687,413	2,583,668	1,103,744	1年内	617,071千円	1年超	562,305	合計	1,179,377	支払リース料	1,173,417千円	減価償却費相当額	1,043,987	支払利息相当額	83,474	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 ヘルスケア部門及び管理部門における施設内什器 備品並びにヘルスケア部門における不動産リースが 主であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,790</td> <td>5,629</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31,960</td> <td>29,169</td> <td>2,790</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40,695</td> <td>37,930</td> <td>2,764</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>1,353,865</td> <td>974,335</td> <td>379,529</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>496,817</td> <td>366,451</td> <td>130,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,929,129</td> <td>1,413,517</td> <td>515,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">282,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">556,512</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">656,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">580,602</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41,715</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	5,790	5,629	160	機械及び装置	31,960	29,169	2,790	車両運搬具	40,695	37,930	2,764	工具、器具及 び備品	1,353,865	974,335	379,529	ソフトウェア	496,817	366,451	130,365	合計	1,929,129	1,413,517	515,611	1年内	282,013千円	1年超	274,499	合計	556,512	支払リース料	656,203千円	減価償却費相当額	580,602	支払利息相当額	41,715
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																														
建物	9,002	7,563	1,438																																																																														
機械及び装置	236,480	203,665	32,815																																																																														
車両運搬具	77,587	63,406	14,181																																																																														
工具、器具及 び備品	2,571,071	1,807,640	763,430																																																																														
ソフトウェア	793,271	501,392	291,879																																																																														
合計	3,687,413	2,583,668	1,103,744																																																																														
1年内	617,071千円																																																																																
1年超	562,305																																																																																
合計	1,179,377																																																																																
支払リース料	1,173,417千円																																																																																
減価償却費相当額	1,043,987																																																																																
支払利息相当額	83,474																																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																														
建物	5,790	5,629	160																																																																														
機械及び装置	31,960	29,169	2,790																																																																														
車両運搬具	40,695	37,930	2,764																																																																														
工具、器具及 び備品	1,353,865	974,335	379,529																																																																														
ソフトウェア	496,817	366,451	130,365																																																																														
合計	1,929,129	1,413,517	515,611																																																																														
1年内	282,013千円																																																																																
1年超	274,499																																																																																
合計	556,512																																																																																
支払リース料	656,203千円																																																																																
減価償却費相当額	580,602																																																																																
支払利息相当額	41,715																																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,735</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,497</td> </tr> </table>	1年内	93,762千円	1年超	272,735	合計	366,497	(減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">344,879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,777</td> </tr> </table>	1年内	131,898千円	1年超	344,879	合計	476,777
1年内	93,762千円												
1年超	272,735												
合計	366,497												
1年内	131,898千円												
1年超	344,879												
合計	476,777												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,492,100千円、関連会社株式162,455千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,467,100千円、関連会社株式181,455千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">275,284千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,677,567</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">230,556</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,388</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">302,157</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,565,165</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,139</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,955</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,620</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,596</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,093,955</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,999</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,288,385</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△207,840</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,080,545</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,741</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67,379</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,013,166</td></tr> </table>	未払事業税等	275,284千円	賞与引当金	1,677,567	未払費用	230,556	一括償却資産	10,388	貸倒引当金	302,157	退職給付引当金	1,565,165	会員権評価損	18,139	商品評価損	9,955	投資有価証券評価損	4,620	役員退職慰労引当金	58,596	資産調整勘定	2,093,955	その他	41,999	<hr/>		繰延税金資産小計	6,288,385	評価性引当額	△207,840	<hr/>		繰延税金資産合計	6,080,545	その他有価証券評価差額金	63,637	その他	3,741	<hr/>		繰延税金負債合計	67,379	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	6,013,166	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">365,323千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,679,721</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">248,075</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,055</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">327,116</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,661,813</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,139</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">12,185</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,620</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,778</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,196,545</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">154,622</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">470,815</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,737</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,345,691</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△227,803</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,117,887</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">298,930</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,136</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">320,066</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,797,821</td></tr> </table>	未払事業税等	365,323千円	賞与引当金	1,679,721	未払費用	248,075	一括償却資産	14,055	貸倒引当金	327,116	退職給付引当金	1,661,813	会員権評価損	18,139	商品評価損	12,185	投資有価証券評価損	4,620	役員退職慰労引当金	61,778	資産調整勘定	1,196,545	災害損失引当金	154,622	資産除去債務	470,815	その他有価証券評価差額金	32,141	その他	98,737	<hr/>		繰延税金資産小計	6,345,691	評価性引当額	△227,803	<hr/>		繰延税金資産合計	6,117,887	有形固定資産	298,930	その他	21,136	<hr/>		繰延税金負債合計	320,066	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	5,797,821
未払事業税等	275,284千円																																																																																																		
賞与引当金	1,677,567																																																																																																		
未払費用	230,556																																																																																																		
一括償却資産	10,388																																																																																																		
貸倒引当金	302,157																																																																																																		
退職給付引当金	1,565,165																																																																																																		
会員権評価損	18,139																																																																																																		
商品評価損	9,955																																																																																																		
投資有価証券評価損	4,620																																																																																																		
役員退職慰労引当金	58,596																																																																																																		
資産調整勘定	2,093,955																																																																																																		
その他	41,999																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	6,288,385																																																																																																		
評価性引当額	△207,840																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	6,080,545																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	63,637																																																																																																		
その他	3,741																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債合計	67,379																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
差引 繰延税金資産の純額	6,013,166																																																																																																		
未払事業税等	365,323千円																																																																																																		
賞与引当金	1,679,721																																																																																																		
未払費用	248,075																																																																																																		
一括償却資産	14,055																																																																																																		
貸倒引当金	327,116																																																																																																		
退職給付引当金	1,661,813																																																																																																		
会員権評価損	18,139																																																																																																		
商品評価損	12,185																																																																																																		
投資有価証券評価損	4,620																																																																																																		
役員退職慰労引当金	61,778																																																																																																		
資産調整勘定	1,196,545																																																																																																		
災害損失引当金	154,622																																																																																																		
資産除去債務	470,815																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	32,141																																																																																																		
その他	98,737																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	6,345,691																																																																																																		
評価性引当額	△227,803																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	6,117,887																																																																																																		
有形固定資産	298,930																																																																																																		
その他	21,136																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債合計	320,066																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
差引 繰延税金資産の純額	5,797,821																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.00</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.98</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.72</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.42</td></tr> <tr><td>のれん当期償却額</td><td style="text-align: right;">57.87</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損益</td><td style="text-align: right;">6.54</td></tr> <tr><td>合併に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">△145.36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.57</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△31.11</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	1.00	受取配当金等の益金不算入	△0.98	評価性引当額	△0.72	住民税均等割	12.42	のれん当期償却額	57.87	抱合せ株式消滅差損益	6.54	合併に伴う影響額	△145.36	その他	△2.57	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△31.11	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.39</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.44</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.29</td></tr> <tr><td>のれん当期償却額</td><td style="text-align: right;">2.33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.52</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.00</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	0.39	受取配当金等の益金不算入	△0.44	評価性引当額	0.22	住民税均等割	4.29	のれん当期償却額	2.33	その他	0.52	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.00																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等の損金不算入	1.00																																																																																																		
受取配当金等の益金不算入	△0.98																																																																																																		
評価性引当額	△0.72																																																																																																		
住民税均等割	12.42																																																																																																		
のれん当期償却額	57.87																																																																																																		
抱合せ株式消滅差損益	6.54																																																																																																		
合併に伴う影響額	△145.36																																																																																																		
その他	△2.57																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△31.11																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等の損金不算入	0.39																																																																																																		
受取配当金等の益金不算入	△0.44																																																																																																		
評価性引当額	0.22																																																																																																		
住民税均等割	4.29																																																																																																		
のれん当期償却額	2.33																																																																																																		
その他	0.52																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.00																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係) 1. 3.」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

介護施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて17年～50年と見積り、割引率は0.84%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	1,121,728千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,840
時の経過による調整額	24,509
期末残高	<u>1,157,078</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 739円72銭	1株当たり純資産額 794円08銭
1株当たり当期純利益 57円78銭	1株当たり当期純利益 69円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	4,009,877	4,791,279
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,009,877	4,791,279
期中平均株式数 (千株)	69,395	69,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証 券	(株)アドバンスト・メディア	10,250	410,000
		アントケアホールディングス(株)	1,500	300,000
		(株)ダスキン	60,000	92,520
		神戸都市振興サービス(株)	10,000	50,000
		(株)豊田ほっとかん	400	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,500	17,856
		神奈川メディカルサービス(株)	300	15,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	6,210
		(株)みどり会	10,000	5,000
		(株)東京都民銀行	4,500	4,860
その他 (9銘柄)		15,447	9,141	
計		203,897	930,587	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	32,591,969	1,395,440	225,078	33,762,331	12,472,147	1,416,870	21,290,184
構築物	2,105,611	16,069	25,048	2,096,632	1,184,764	141,637	911,868
機械及び装置	61,660	—	—	61,660	57,271	1,138	4,389
車両運搬具	3,194	—	—	3,194	3,098	31	95
工具、器具及び備品	1,740,329	152,780	41,977	1,851,132	1,555,880	104,563	295,251
土地	7,515,567	—	—	7,515,567	—	—	7,515,567
リース資産	1,471,568	3,482,027	7,211	4,946,384	507,789	317,036	4,438,594
建設仮勘定	52,741	1,029,903	846,661	235,983	—	—	235,983
有形固定資産計	45,542,643	6,076,221	1,145,977	50,472,887	15,780,951	1,981,278	34,691,935
無形固定資産							
のれん	9,728,614	—	—	9,728,614	2,952,189	528,185	6,776,424
ソフトウェア	4,522,195	2,032,937	—	6,555,132	2,710,508	985,163	3,844,623
ソフトウェア仮勘定	368,889	698,725	786,010	281,603	—	—	281,603
電話加入権	82,206	—	—	82,206	—	—	82,206
施設利用権	163,081	2,874	72	165,884	86,159	10,852	79,724
商標権	432	—	—	432	324	43	108
リース資産	1,381,929	311,099	1,580	1,691,449	580,297	320,101	1,111,151
その他	—	18,400	—	18,400	—	—	18,400
無形固定資産計	16,247,348	3,064,037	787,662	18,523,723	6,329,479	1,844,345	12,194,243
投資その他の資産							
長期前払費用	814,051	938,315	—	1,752,366	366,009	211,028	1,386,357

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	資産除去債務会計基準適用に伴う増加	978,490千円
リース資産(有形)	グループホーム建物分	1,169,912千円
	特定施設建物分	1,042,492千円
建設仮勘定	グループホーム建設に伴う増加	758,561千円
ソフトウェア	Webカレッジ開発費 (ソフトウェア仮勘定からの振替を含む)	1,611,676千円
ソフトウェア仮勘定	Webカレッジ開発に伴う増加	638,585千円
長期前払費用	Microsoft Officeライセンス利用権	635,000千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	グループホーム分振替による減少	648,551千円
ソフトウェア仮勘定	Webカレッジ分振替による減少	623,661千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	764,799	413,972	12,287	71,329	1,095,155
賞与引当金	4,123,154	4,128,093	4,014,204	108,949	4,128,093
役員賞与引当金	34,000	35,100	34,000	—	35,100
役員退職慰労引当金	144,007	7,819	—	—	151,826
災害損失引当金	—	380,000	—	—	380,000

(注) ①貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、56,592千円は洗い替えによる戻入額であり、14,736千円は債権回収等に伴う戻入額であります。また、賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期見積額と実際支給額との差額であります。

②引当金の計上の理由及び額の算定方法は個別注記表に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	194,450
預金の種類	
当座預金	691
普通預金	1,130,148
定期預金	130,000
別段預金	15,797
小計	1,276,637
合計	1,471,087

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
中央職業能力開発協会	254,625
多摩医療PFI(株)	147,639
(株)日立製作所	85,942
東京都立駒込病院	79,777
東京都立墨東病院	77,498
独立行政法人国立国際医療研究センター	65,526
大阪市立総合医療センター	61,773
新潟県厚生農業協同組合連合会	60,052
八尾医療PFI(株)	59,822
その他	27,090,645
合計	27,983,303

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
26,740,092	236,256,192	235,012,981	27,983,303	89.4	42.3

(注) 上記当期発生高は、消費税等を含んでおります。

3) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
医科・歯科教材	52,158
ヘルパー教材	59,881
介護用品	48,024
その他	89,605
合計	249,669

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
ヘルスケアユニフォーム	81,651
B C P 関連消耗品	40,090
食材	30,133
教育実習用備品	29,599
輸入消耗品	26,186
その他	52,911
合計	260,573

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)ニチイケアパレス	14,152,500
合計	14,152,500

6) 差入保証金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	728,084
日本生命保険(相)	229,191
住友不動産(株)	202,386
三浦 一幹	198,684
朝日生命保険(相)	169,622
その他	5,367,256
合計	6,895,225

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ニチイケアネット	114,833
明治屋商事(株)	57,586
(株)丸の内出版	43,979
(株)東京丸の内出版	24,350
(株)社会保険研究所	6,898
その他	43,053
合計	290,702

2) 未払費用

区分	金額 (千円)
給与手当	11,751,055
社会保険料	1,997,556
その他	1,591
合計	13,750,202

3) 長期借入金

区分	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,071,428
(株)みずほ銀行	5,114,285
(株)三井住友銀行	2,321,428
(株)東京都民銀行	1,500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,392,857
合計	18,400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.nichiigakkan.co.jp
株主に対する特典	3月31日現在の100株（1単元）以上保有の株主に対し、以下のとおり贈呈及び割引提供いたします。 (1) 当社関連商品及び生活関連商品の贈呈(いずれか1つを選択) ① 「レイクウッズガーデンひめはるの里」パーク利用券セット (入園券・駐車場無料券・「ローリス苑」お食事券) ② 「レイクウッズガーデンひめはるの里」キャラクターセット (ぬいぐるみ・レジャーシート・缶バッジミラー) ③ 「レイクウッズガーデンひめはるの里」ティータイムセット (紅茶ポット・フレーバーティー・タンブラー・タオル) ④ ポッシュママ ボディケアセット (ボディシャンプー・スキンクリーム) ⑤ 健康食品セット (グルコサミン・フルーツ青汁・青汁シェーカー) (2) 当社関連商品の割引提供 ① 教育講座優待割引 (通学・通信講座10%割引、Webカレッジ30%割引) ② 家事代行サービス優待割引 (おためし利用50%割引または4回連続利用で1回分無料) ③ グループ会社介護施設優待割引 (入居金100,000円割引または月額利用料50,000円割引) ④ グループ会社取扱い犬種優待割引 (オーストラリアン・ラブラドル購入料金10%割引)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する権利数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチイ学館の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチイ学館が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチイ学館の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチイ学館が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。